

統合文書情報マネジメント(ECM)関連
市場規模・ユーザー動向・e-文書法対応調査報告
平成 23 年度(2011 年)調査

抜粋版

平成 24 年 1 月

社団法人 日本画像情報マネジメント協会 (JIIMA)

統合文書情報マネジメント(ECM)関連
市場規模・ユーザー動向・e-文書法対応調査報告
平成 23 年度(2011 年)調査
抜粋版

発行日:

平成24年 1 月

発行:

社団法人 画像情報マネジメント協会 (JIIMA)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-1-3 和光ビル 7 階

TEL:03-5821-7351

FAX:03-5821-7354

URL: <http://www.jiima.or.jp/>

禁 無断転載

本調査報告書の内容を引用する場合、出典を明記するとともにその掲載部分の写しを上記までご送付ください。

*** この調査報告書は市場規模調査を中心とする抜粋版です。
ユーザー動向・e-文書法対応調査などの調査結果については
「調査報告書」本編を JIIMA ホームページからお求めください。
1 部 95,000 円で有償頒布しております。**

調査概要

調査タイトル:

統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場動向調査

調査期間趣旨:

日本国内の統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場を対象とした調査を行うことにより、統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の市場規模、市場動向、現状の課題と今後の展望、エンドユーザーの動向について調査報告書としてまとめる。

調査期間:

2011年8月～2011年12月

調査の構成:

統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場動向調査は、下記の二部構成となる。

<市場規模調査編>

統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の定義や市場動向、現状の課題と今後の展望、市場規模予測、JIIMA 会員へのアンケート調査結果 など

<エンドユーザー動向調査編>

統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場に関する有効回答528人のエンドユーザーアンケート調査の集計・分析

<e-文書法の導入状況調査>

電子帳簿保存法やスキャナ保存など e-文書法に関連したエンドユーザ調査を行うにあたって、より正確な回答を得るには電子帳簿保存法や e-文書法といった法律に対して一定の理解度を有している回答者を絞り込む必要がある。そのため、さらなる絞り込みを行ったうえで、523人から e-文書法の導入状況調査を実施した。なお、詳細な調査概要についてはそれぞれの調査概要を記述したページを参照。

【抜粋版目次】

調査概要	i
I. 市場規模調査編	
1. 市場規模調査の調査概要	1
2. 統合文書情報マネジメント(ECM)の定義、取り巻く環境	
2-1. 統合文書情報マネジメント(ECM)の定義	3
2-2. 統合文書情報マネジメント(ECM)市場を取り巻く環境	6
3. 現状と今後の展望	
3-1. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の現状	9
3-2. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の今後の展望	10
3-3. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の今後の展望のまとめ	19
4. JIIMA 分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場	
分野別市場規模推移	抜粋版 省略
5. ハードウェア/ソフトウェア/サービス分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場	
分野別市場規模推移	25
6. JIIMA 分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場 個別市場規模推移	
6-1. マイクロフィルム関連分野	30
6-2. 電子帳票/COM 関連分野	34
6-3. 入力装置関連分野	38
6-4. プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ分野	43
6-5. サービス分野	47
6-6. ソフトウェア分野	51
7. JIIMA 会員へのアンケート調査結果	55
II. エンドユーザ動向調査編	
1. エンドユーザアンケート調査の概要	抜粋版 省略
調査対象ユーザの内訳	抜粋版 省略
2. 回答ユーザの概要	抜粋版 省略
3. エンドユーザ調査の分析	抜粋版 省略
4. エンドユーザ調査 調査結果 (問 1～問 40)	抜粋版 省略
5. e-文書法の対応状況調査	抜粋版 省略
巻末資料	
1. JIIMA 会員へのアンケート調査 調査票	145
2. エンドユーザ動向調査 調査票	抜粋版 省略
3. e-文書法の対応状況調査 調査票、属性情報	抜粋版 省略

I. 市場規模調査編

1. 市場規模動向調査の調査概要

調査タイトル:

統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場動向調査

調査趣旨:

日本国内の統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場を対象とした調査を行うことにより、統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の市場規模、市場動向、現状の課題と今後の展望について調査報告書としてまとめる。

調査対象:

下記に挙げるビジネスユーザ(法人)向けのソフトウェア、ハードウェア、サービスを調査対象とする。

➤ ソフトウェア

ECM関連ソフトウェア(サービス、サポート含む)

電子帳票ソフトウェア(サービス、サポート含む)

PDF 作成ソフトウェア

日本語 OCR ソフトウェア

キャプチャソフトウェア

➤ ハードウェア

マイクロフィルム関連機器、消耗品

ドキュメントスキャナ(機器販売)

マイクロフィルムスキャナ(機器販売)

サーバー

ストレージ

プリンタ/MFP(単機能のインクジェットプリンタを除く)

データエントリー用機器・ソフトウェア

OCR 専用機

➤ サービス

マイクロフィルム撮影/現像/マイクロフィルムスキャニングなどの関連サービス

データ入力代行・紙文書の電子化

COM化サービス

電子帳票出力サービス

タイムスタンプ・電子署名

※サーバー、ストレージ、プリンタ/MFP は、ECM に関連すると推定される売上のみを含む

調査期間:

2011年8月～2011年10月

調査実施機関、調査方法:

調査は、日本画像情報マネジメント協会(JIIMA)の依頼により、株式会社 テクノ・システム・リサーチ(TSR)が実施した。

調査方法は、JIIMA 会員へのアンケート調査、関連企業へのインタビュー調査を中心に、TSR が過去に実施した調査データや他団体により公開された出荷統計・調査データなどを参考に推定した。

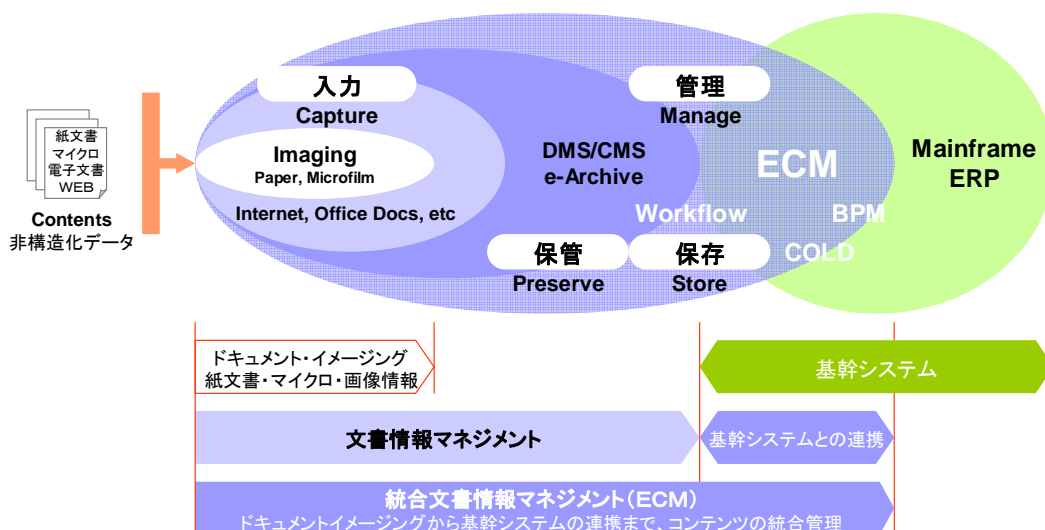
データの定義:

- 年はカレンダーイヤー(1月～12月)で換算する。
- 数値データは、JIIMA 会員へのアンケート調査、関連企業へのインタビュー調査、TSR の過去の調査データ、他団体により公開された出荷統計・調査データなどをベースとし、最終的に JIIMA 有識者による検討を加えたうえで、推計・算出している。
- 金額は、メーカーからの出荷金額とする。
- サービス金額はベンダー側で発生するコンサルティング、トレーニング、カスタマイズ、インプリメンテーション費用などのサービス金額の合計となる。
- 2009年、2010年は実績値、2011年は見込値、2012年～2014年は予測値となる。

2. 統合文書情報マネジメント(ECM)の定義、とりまく環境

2-1. 統合文書情報マネジメント(ECM)の定義

本調査では、電子化文書(イメージ文書)や電子文書など企業の情報資産であるコンテンツのライフサイクルを一元的に管理する機能を提供する全社的な情報共有と基幹システムと連携した運用・管理を実現する統合的な文書情報マネジメントのフレームワークを統合文書情報マネジメント(ECM)フレームワークと定義している。



本調査では、統合文書情報マネジメント(ECM)に関連する主要なソフトウェア、ハードウェア、サービスのそれぞれの市場規模を算出することにより、日本国内の統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の市場規模を推定する。

本調査では、下記 2 つの分類・視点から市場の分析を行う。

- **JIIMA 分類**
マイクロフィルム、電子帳票など JIIMA の活動分野とリンクした分類から分析を行う。
- **ハードウェア/ソフトウェア/サービス分類**
分析を行う上で使われることが多いハードウェア/ソフトウェア/サービスの 3 分類から分析を行う。

■ JIIMA 分類

- マイクロフィルム関連
 - マイクロフィルム関連機器
 - マイクロフィルム関連消耗品
 - マイクロフィルム撮影／現像／マイクロフィルムスキャニングなどの関連サービス
 - ※デジタル・マイクロ・アーカイブは含まない
- 電子帳票/COM 関連
 - 電子帳票ソフトウェア(サービス・保守含む)
 - 電子帳票出力サービス
 - COM 関連
- 入力装置
 - ドキュメントスキャナ
 - マイクロフィルムスキャナ
 - データエントリー用機器およびソフトウェア
 - OCR 専用機
- プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ
 - プリンタ・MFP
 - サーバー
 - ストレージ
- サービス
 - データ入力代行・紙文書の電子化
 - タイムスタンプ・電子署名
- ソフトウェア
 - ECMソフトウェア(サービス・保守含む)
 - PDF 作成ソフトウェア
 - 日本語 OCR ソフトウェア
 - キャプチャソフトウェア

※ ECM ソフトウェアには、狭義の ECM ソフトウェアと文書管理(DMS)ソフトウェア、ファイリングソフトウェアなどを含む。

※ ビジネスユーザ(法人)向けのソフトウェア、ハードウェア、サービスを調査対象とする。

■ ハードウェア/ソフトウェア/サービス分類

➤ ハードウェア

マイクロフィルム関連機器
マイクロフィルム関連消耗品
ドキュメントスキャナ
マイクロフィルムスキャナ
データエントリー用機器およびソフトウェア
OCR 専用機
プリンタ・MFP
サーバー
ストレージ

➤ ソフトウェア

電子帳票ソフトウェア(サービス・保守含む)
ECMソフトウェア(サービス・保守含む)
PDF 作成ソフトウェア
日本語 OCR ソフトウェア
キャプチャソフトウェア

➤ サービス

マイクロフィルム撮影/現像/マイクロフィルムスキャニングなどの関連サービス
※デジタル・マイクロ・アーカイブは含まない
電子帳票出力サービス
COM 関連
データ入力代行・紙文書の電子化
タイムスタンプ・電子署名

統合文書情報マネジメント(ECM)を実現することにより、全社的な情報共有による効率化、コンプライアンス、事業継続性などを向上させる。

日本国内では、ドキュメント管理を中心とした文書情報マネジメントの市場規模がまだ大きな割合を占めているが、大手企業から統合文書情報マネジメント(ECM)の導入が始まっており、今後、普及が見込まれる市場となっている。

2-2. 統合文書情報マネジメント(ECM)をとりまく環境

現状ではまだ、文書情報マネジメントシステム(旧来の文書管理システム)を導入している企業が多くなっている。しかし、コンプライアンスの確立、法令への対応、セキュリティや情報漏えい対策、ナレッジや既存資産の有効活用などさまざまな事柄への対応が企業に求められる中、全社的な統合文書情報マネジメント(ECM)の導入が進みつつある。

また、2011年に発生した東日本大震災を機に、ユーザの事業継続性の確保や危機管理に対する意識が高まり、それを実現するための基盤として統合文書情報マネジメント(ECM)への注目度が高まりつつある。

文書情報マネジメントシステムでは、ひとつの企業内で業務や部門単位で複数のシステムが導入・運用されているケースが多かった。

これは、文書情報マネジメントシステムの多くが下記のような背景で導入されたことが原因となっている。

業務や部門単位で文書情報マネジメントが導入されている背景

- 部門や業務単位で必要に応じて個別の製品を導入し、全社で統一した方針がない。
- 縦割り組織の問題から、部門を越えて情報共有を行う意識が低い。
- 組織の問題に加え、文書情報を保管するリポジトリ(データベース)を全社的に統合しようとする動きが少ない。
- 業務・業種特化型システムとしての利用されているシステムが多い。
- 業務・業種特化型システムとして完結しているケースが多く、他システムとの連携性が低い。
- 管理対象は業務関連文書(完成文書)が多く、オフィス文書など再利用されるようなコンテンツが少ない。
- オフィス文書を対象としている場合でも、部門単位で導入されているためコンテンツの共有の幅が狭くなっている。

ERPなどの基幹系システムではなく情報系システムとして認識されているケースが多く、基幹系システム比較した場合、投資に対する優先度が低くなっている。

また、過去に発生した文書を紙文書のままで保管しているケースも多く、過去の情報資産を有効に活用できていない。

しかし、グローバル展開をする企業は、米国の電子情報開示(e-discovery)など進出先の国が定める法規制へ対応する必要に迫られている。また、2005年に施行されたe-文書法、2008年の事業年度から適用された金融商品取引法(日本版SOX法)をきっかけとした内部統制・コンプライアンスの整備といった要因が後押し、企業は企業内で取り扱っている文書情報に関して法令順守・説明責任が求められるようになった。

また、冒頭で触れた地震や津波、台風などの自然災害の発生と被害を考慮して、企業や官公庁・自治体では事業継続性の確保や危機管理と言った観点から、文書の電子化とバックアップや分散保管など対策が検討されている。

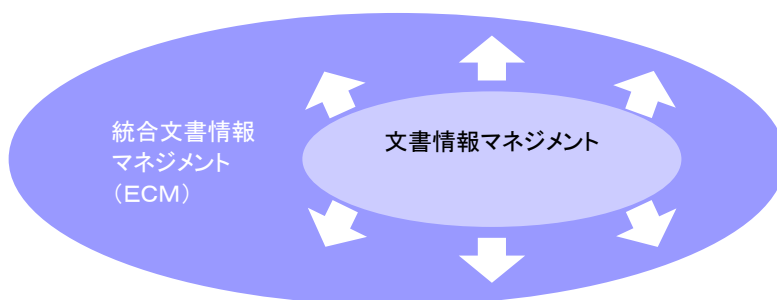
以上のような背景から、日本国内でも統合文書情報マネジメント(ECM)の重要性が見直され、その導入が始まっている。

統合文書情報マネジメント(ECM)の特徴を文書情報マネジメントと比較した形で挙げると下記となる。

統合文書情報マネジメント(ECM)の特徴

- 全社規模の導入(将来的な拡張予定を含む)
- 文書情報を一元管理するコンテンツ・インフラとしての利用
- 管理対象は業務関連文書(完成文書)に限らず、オフィス文書、メールや音声データなども含める
- 他システムとの連携性が高い(ERPなどの構造化データとの連携)

つまり、統合文書情報マネジメント(ECM)は、旧来からある文書情報マネジメントに企業全体の情報を一元管理するコンテンツ・インフラとして機能、法制度への対応やコンプライアンスへの対応などの必要な要素を加えて発展させたものとなる。



Source: JIIMA ECM ©2008

文書情報マネジメントは、その概念、歴史が古いことから導入されたシステムの導入実績が多くなっている。

しかし、文書情報マネジメントから統合文書情報マネジメント(ECM)への過渡期を迎えており、今後は本項で述べたような要因がきっかけとなり、統合文書情報マネジメント(ECM)の重要性が見直され、導入がさらに進んでいくことが見込まれる。

3. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の現状と今後の展望

3-1. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の現状

2010年は、景気回復に合わせて企業のIT予算、ならびに投資意欲も戻り2009年に減少した市場も成長に転じた。しかし、2011年以降、統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。

最も影響が大きかったのは、2011年3月に発生した東日本大震災である。震災による直接的な被害に加え、震災後も経済活動に影響を与える下記のようなさまざまな事柄が発生した。

- 東北地方を中心とした震災や津波により直接的な被害を受けた地域に事業所や工場を保有していた企業は設備に直接的な被害を受けた
- 震災により被害を受けた工場の操業停止による部材・部品の供給不足。それに伴う生産規模の減少、サプライチェーンの見直し、
- 電力不足による計画停電、夏季の節電の影響により、企業の生産活動が縮小された
- 震災による消費者の購買意欲の落ち込みによる各方面での販売不振と売上の減少
- 台風や集中豪雨などの自然災害の発生とその被害
- ギリシャの財政危機など世界的な経済状況の不透明感

そのため、2011年の統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場には下記のような影響が出ており、市場は停滞している。

- 2010年度末(2011年3月)に予定していた案件の凍結・先送り
- 震災対応のため、予算が直接的な復旧活動や事業継続計画(BCP)・災害対策(DR)へとシフトした
- IT予算に関しても、2011年度上期(2011年4月～9月)は基幹業務周辺のバックアップ対策やデータセンターの利用など事業継続計画(BCP)・災害対策(DR)が優先される

世界の経済状況の変化、原発問題や冬の電力供給状況、継続して起こる余震や自然災害など予断を許さない状況が続いている。

しかし、2009年の世界同時不況と異なる点は、まったく製品やサービスが売れなくなるという状況ではなく、特定の分野に重点的に投資は行われているため、他の分野への投資の優先度が一時的に低くなっているという点である。

以上のことから、2012年以降は景気回復に合わせて統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場への投資も回復してくると予測している。

3-2. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の今後の展望

企業内で発生するコンテンツの増加速度は加速しており、2012 年以降は景気の回復に合わせ、統合文書情報マネジメント(ECM)へのニーズも拡大していくと予測している。

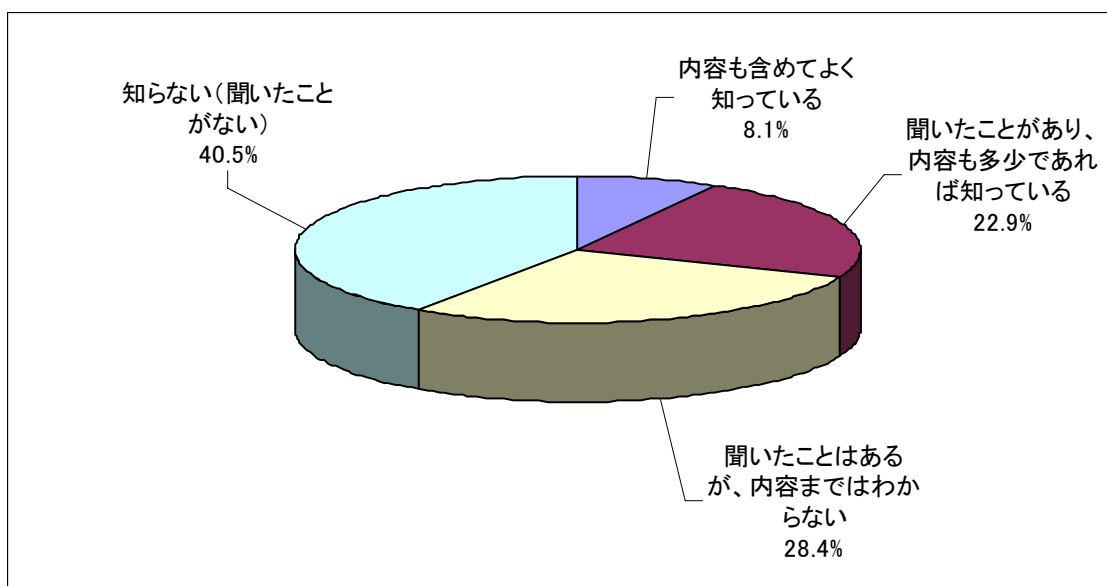
市場が拡大していくうえでポイントとなる概念や法律、業種別の動向について触れる。

事業継続計画(BCP)・災害対策(DR)

2011 年は事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)の見直しや策定作業、データのバックアップ対策やデータセンターの利用検討などに重点が置かれているケースが多くなっている。しかし、本来、事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)と統合文書情報マネジメントには深い関連性があり、策定した計画の実施準備や実施していくうえで、紙文書の電子化、ECM ソフトウェアの導入・活用、バイタル・レコード管理(重要記録管理)が必要となってくる。

今回のエンドユーザー調査でバイタル・レコード管理(重要記録管理)についての認知度調査を行った結果が下記グラフである。

<バイタル・レコード管理(重要記録管理)について、n=528>



「内容も含めてよく知っている」という回答は 8.1%に留まり、「聞いたこともあり、内容も多少であれば知っている」という回答と合計しても 30%程度となる。一方、「知らない(聞いたことがない)」という回答が 40.5%を占めることから、認知度と理解の向上を啓発していく必要がある。

事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)から統合文書情報マネジメント(ECM)の重要性を訴え、需要につなげることができれば、2012 年以降は市場の成長が期待できる。

進むサービス化

ハードウェアやソフトウェアを単体販売で販売するビジネスモデルから、ハードウェアやソフトウェアに業務ノウハウなどの付加価値をつけてサービスとして提供するビジネスモデルへのシフトが進んでいる。

2011 年に入ると、事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)の観点からも、企業のクラウド・コンピューティングやクラウド・サービスへの問い合わせは増加傾向にあり、需要の増加が見込まれている。

具体的な例は下記となる。

- サーバーやストレージなどのハードウェアの販売
 - 性能や時間・容量単位でリソースを提供するクラウド・コンピューティングへ
 - 事業継続性の確保といった観点からも、データセンターの利用を検討しているユーザーが増えている
- プリンタや MFP などのハードウェアの提供
 - 印刷枚数・コストの削減や最適配置のコンサルティング、運用サービスなどを提供する MPS(Managed Print Service)へ
- ドキュメントスキャナや OCR 専用機などハードウェアの提供
 - 人員の派遣や電子化業務も請け負う BPO へ
- データ入力代行、紙文書の電子化サービスの提供
 - 事務局運営や窓口業務など周辺業務もまとめて請け負う BPO へ
- ソフトウェアのライセンス販売
 - 事業継続性の確保といった観点から、SaaS(Software as a Service)の注目度が高まっている
- 事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)の観点から導入
 - 災害発生時のシステムダウンや電力不足への懸念からクラウド・コンピューティングやクラウド・サービスの利用検討が増加

リーマンショック以降、IT 予算の削減から設備投資の抑制を余技なくされた企業がハードウェア購入の凍結・見送り、コスト削減を進めた結果、サービス化が進んだと言える。

そこへ、2011 年には事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)と観点も加わったことから、企業の競争力の強化と事業継続性の確保といったふたつの側面から、サービス化と企業への導入は進んでいくと予測する。

デジタルコンテンツの活用方法の広がり

パソコンのオフィスソフトなどから作成される電子データと紙文書を電子化して作成されるコンテンツは増加傾向にある。しかし、蓄積されたデジタルコンテンツの活用方法としては、パソコンやノートパソコンによる活用が中心であり、場合によってはデジタルコンテンツを紙に出力して配布・確認するなどの方法が採られてきた。

しかし、ハードウェアとネットワークインフラの進化により、電子書籍リーダーやタブレット端末、スマートフォンなどデジタルコンテンツの新たな活用方法が登場してきている。

電子書籍リーダーに関しては、電子ペーパーなどデジタルコンテンツを表示する機器は従来から存在していたが、通信モジュールを組み込むことによりその利便性は飛躍的に向上している。電子書籍などのデジタルコンテンツを表示する機器として、民生用の他に図書館など公共機関での利用可能性も高まっている。

廉価な電子書籍リーダーの登場やデジタルコンテンツの数も増加してきていることから、今後、市場が拡大していくと予測している。

タブレット端末は、通信モジュールの組み込みと利用環境が整備されたことにより、パソコンで作成したデジタルコンテンツを社外から容易に閲覧することができる。また、ノート PC の代替手段として ECM ソフトウェアやワークフローシステムなどの業務システムを利用することも可能である。従来型のタブレット PC との違いとしては、データを端末に残さないシンクライアントとしての利用が可能で通信速度が向上により利便性が向上している点にある。企業の営業担当者がノート PC の代わりに携帯し、顧客に対してデジタルコンテンツを使ったプレゼンテーションを行う、社外での業務端末としての利用するなどという形で利用が進んでいる。千台単位で導入する企業も増えてきており、導入が本格化しつつある。

スマートフォンも社外で書類などを簡易的に確認するような用途とともに、ECM ソフトウェアや業務システム側の対応が進んだことにより、システム利用する端末としての利用も始まっている。

電子書籍リーダー、タブレット端末、スマートフォンともに画期的な技術ではないものの、ナレッジマネジメントなど従来から活用方法が模索されつつもなかなか普及に至らなかったデジタルコンテンツの活用を広める可能性を秘めている。

記録管理

日本では、「文書(document)」と「記録(records)」が厳密に使い分けられていなかった。「文書(document)」と「記録(records)」の定義は下記となる。

文書(document)

JIS の規格(JIS Z 6016)

: 人の意志を文字、その他記号、画像などの手段で記録媒体などに記録したもの

JIIMA の定義

: 組織の構成員が職務上作成し、または取得した文書、図書および電磁的記録

記録(records)

JIS、ISO の規格(JIS X 0902-1、ISO15489-1)

: 法的な責任の履行、または業務処理における証拠及び情報として、組織、又は個人が作成、取得及び維持する情報。原則として変更や修正をしてはならない。

つまり、「記録(records)」は長期保存を目的とした、原則として変更や修正してはならないものとなる。

記録管理は、一般文書や取引証憑の他、国税関係の帳簿書類や取引伝票など法定保存文書(エビデンス)などを対象とするため、企業が e-文書法への対応や内部統制、コンプライアンス、危機管理、説明責任を果たすうえで重要な要素となる。

今後は、「文書(document)」と「記録(records)」の意味を理解したうえで使い分け、記録管理を行っていく必要がある。

2010 年には電子記録マネジメントコンソーシアム(ERMC)が発足し、普及啓発活動を開始していることから、今後は記録管理への需要と連動して統合文書情報マネジメント(ECM)ソフトウェアの需要も高まっていくことが予測される。

長期保存(デジタル・マイクロ・アーカイブ)

前述の記録管理を行うためには、電子文書・電子化文書などデジタルデータの長期保存が必要となる。電子文書・電子化文書には、システム依存性、記録媒体(HDD、CD-ROM、磁気テープなど)の寿命、不正アクセスや改ざん、地震や水害などの自然災害による消失などのリスクが存在している。

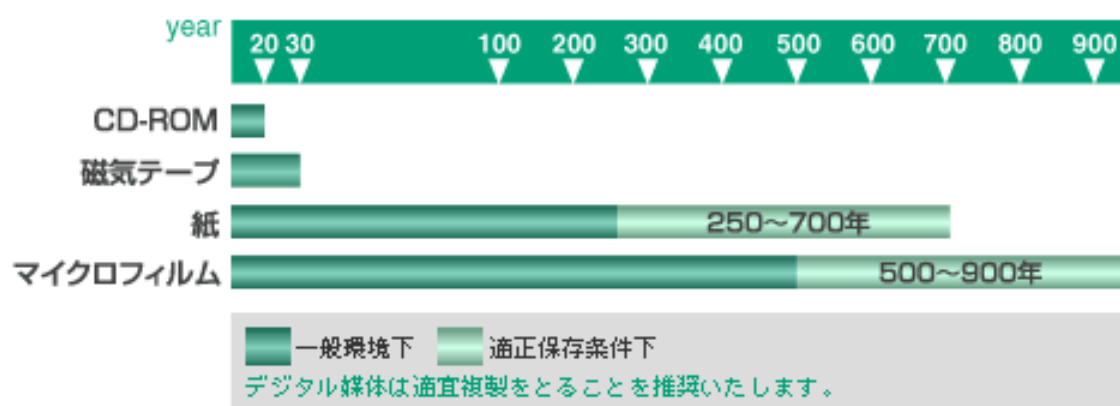
そのため、デジタルデータと期待寿命が500年を超え、長期保存の実績があるマイクロフィルムを併用することにより、長期保存の信頼性を確保することができる。

2009年にCOM/COLDを使用したデジタルデータの長期保存のための国際標準規格としてISO11506が発行された。

AIIM(Association for Information and Image Management)でも、欧州のDLMフォーラムにおいて英国国政調査などの導入事例をベストプラクティスとして提案した長期保存ソリューションを産業白書としてまとめている。また、米国では、米国地方政府(郡)の不動産記録等の登記事務を行うレコードセンタの全米組織(PRIA)が、電子記録の永久保存を保証するためにマイクロフィルムに記録して保存するシステムを全米で採用しており、作成の統一ガイドも出版している。

JIIMAも、2010年に「デジタル・マイクロ・アーカイブによる保存ガイドライン」を出版しており、今後は日本国内でも公文書管理など各種方面での利用が期待される。

歴史と実績、そして新しい技術、デジタル・マイクロ・アーカイブによる長期保存



※注意 JIS Z6009 では、PETベースのマイクロフィルムの永久保存環境は、温度21℃以下、相対湿度30~40%以下と定義されています。ただし、日本の一般的なオフィス環境でこの条件を24時間維持するのは難しいので、注意が必要です。

公文書管理法

2009年6月に成立し、2010年にはガイドラインや施行例が公開され、2011年4月施行された。官公庁や地方自治体の公文書の管理、保存体制強化に向けた法律で、行政機関が作成・取得した文書(公文書)の位置付けや定義をはじめ、公文書の管理・保存方法や公開・利用方法、関係各機関の役割などを定めたもの。

2011年に発生した東日本大震災では、津波被害により自治体の行政文書が流出する事態が発生した。津波のほか首都圏大洪水など全国的に災害の危険性が指摘されており、このような事態が再発する可能性がある。同様の事態を避けるため、JIIMAは「現用公文書の内バイタル・レコードを電子化し、全国各府県にまたがるバックアップデータセンターで分散保管することで危機管理に備える構想」を提案し、政府機関への政策提言と構想の具体化を推進していく。

e-文書法

2004年11月に成立し、2005年4月に施行。税法や商法、労働法などの各種法令により、民間企業が作成・保存することを義務付けられている文書・帳票類(3万円未満の契約書や領収書、見積書、注文書、請求書といった財務・税務関係書類、カルテや処方せんなどの医療関係書類、定款や株主総会・取締役会の議事録の会社関係書類など)の電磁化(電子的・磁氣的)を一部の例外を除いて一括して認める法律。

施行後、改正電子帳簿保存法とあわせて要件の理解について官民共に様々な問題があったため、普及が著しく停滞していたため、2009年6月に国税庁による「国税関連帳簿書類に関する説明会」が開催され、11月には国税庁のホームページに「電子帳簿保存法の申請事例及びQ&A」が掲載され、国税関係帳簿書類の電子化に対する具体的な方策として具体的5タイプの申請事例や80項目のQ&Aが示された。

この動きによって、大企業中心に証憑書類のスキャナー保存の申請事例の拡大が期待されたものの、依然としてスキャナー保存を実施する企業数はわずかとなっている。これは内容が複雑かつ厳格なシステム要件が求められていることが原因と考えられる。

今後、中小企業でも簡易に電子帳簿による納税や国税調査が受けられる水準とするため、引続き電子化文書及び電子文書の規制緩和を要望して行く必要がある。

2011年8月、政府の「高度情報通信ネットワーク社会推進本部」(本部長は首相)決定によれば、「国税関係帳簿書類の電子保存の承認要件緩和」として「財務省が23年度中に電子データによる帳簿書類の保存に関する技術動向の把握を行い、24年度以降に電子保存が可能な国税関係帳簿書類の範囲の検討を行う」ことが決定しており、JIIMAでも市場調査などで実態把握に努めると共に、国税当局に対して最新の技術情報の提供等を行いつつ、さらなる要件緩和の折衝を粘り強く行っていく。

紙文書の電子化

依然として、過去の作成した一般文書や法定保存文書(エビデンス)などを紙文書で保管している企業が多い。コンプライアンスや企業存続性、情報資産の活用といった観点から、デジタルデータとして保存可能なものから必要に応じて順次、電子化を行っていくことが望ましい。環境対策も考慮すれば、デジタルデータで作成した文書については原則デジタルデータで保管・共有し、紙の出力を抑えるなど紙文書が増えないような取り組みとの併用が有効。

2011年に入ると、東日本大震災以降、事業継続計画(BCP)と災害対策(DR)と関連して紙文書の電子化も注目されている。また、本項で取り上げているポイントの多くが紙文書の電子化と密接に関係している。

企業や官公庁・自治体に蓄積された紙文書をすべて電子化するには時間とコストがかかるため、まずは事業継続に不可欠であるバイタル・レコードから優先的に電子化を行っていくことが重要である。

業種別の動向

現状で統合文書情報マネジメント(ECM)の利用企業が多い業種

➤ 製造業

図面や技術文書、品質規定、品質記録、知的財産関連文書の管理で導入されている。日本国内での企業数が多いことや、大手製造業のほとんどが導入しているため文書情報マネジメントの利用が多い業種となる。

2009年は企業の業績が急激に悪化したため投資は大幅に抑制されたが、2010年は景気の回復に沿って徐々に需要も回復した。2011年は被災した設備の普及や移転などの設備投資が中心となっているが、震災被害に加え円高等の問題から企業のサプライチェーンの見直しが進んでいる。

企業のグローバル展開が進むにつれて、海外への生産設備や拠点の移転、現地でのマーケティング活動の必要性も上がっており、国をまたいで情報管理・共有とセキュリティ確保の両立を実現する環境として統合文書情報マネジメント(ECM)の導入拡大が見込まれる。

➤ 金融業

契約書管理、事務規定・通達の管理などで導入されている。企業数は限られるが、案件の規模が大きいため、金額ベースで考えると利用の割合が高くなる業種となる。

規制強化などの影響から、2009年もある程度の規模で継続した投資が行われた。2010年は投資意欲も回復し、2011年以降もシステムの拡張やリプレース需要が見込まれている。

また、2012年以降は保険業界で震災に関連した支払処理業務の増加が予測され、BPO関連の案件が増加する可能性が高い。

今後、利用の増加が見込まれる業種

➤ 病院・診療所などの医療機関

電子カルテの導入、検査データ、処方箋など医療情報の標準化と電子化、オンライン化に合わせて、関連文書の電子化とシステムの導入が進む。また、医療画像データの外部保管解禁やクラウド・コンピューティングを利用した地域医療機関の連携なども模索されており、今後の市場の拡大できる分野である。

東日本大震災では津波被害により、医療機関の紙カルテや処方箋等の診療録が流出し、被災者への診療行為に多くの支障が発生した。津波や大洪水による影響は全国的にその危険性が指摘されていることから、事態の再発を避けるために紙カルテや処方箋等、診療記録の電子化・データセンターへのバックアップなどの対応が進んでいくことが見込まれる。JIIMAとしても、関係省庁へ提言を行っていく。

➤ 建築業・建設業

建築士法の改正、建築基準法の一部改正が行われた。建築関係の保存を要する種類と期間が制定されれば、需要は出てくる可能性はある。

また、近年は公共事業等の削減により低迷していた業界も今後は震災関連の復興需要の影響から業績が回復すれば、ITへの投資意欲も回復する可能性が十分にある。図面や契約書等の文書情報を多く保有する業界であることから、統合文書情報マネジメント(ECM)の導入と活用には適している業界である。

➤ 官公庁・自治体

日本年金機構(社会保険庁)関連の案件はひと段落したが、国会図書館の蔵書電子化、自治体の窓口業務の民間への委託などの継続した案件が残っている。

それに加え東日本大震災の教訓から、行政文書の電子化やデータセンター・倉庫への分散保管といった公文書管理法関連の動きが活発化する可能性が高い。

公文書管理法関連での動きが本格化することにより、統合文書情報マネジメント(ECM)への認識と重要性は高まり、一般企業への導入を促進する効果も期待できる。

3-3. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の今後の展望のまとめ

3.2. の項目で列挙したように、統合文書情報マネジメント(ECM)市場に拡大をもたらす可能性がある要因は多く存在している。

2011年に発生した東日本大震災という未曾有の災害と社会環境や経済環境の変化をきっかけに、これらの要因を組み合わせ、ユーザのニーズに合わせた提案を行っていくことが重要である。

具体的な例は下記となる。

- 企業の情報資産のたな卸しを行い、バイタル・レコード管理(重要記録管理)に当てはめた管理や電子化
⇒ バイタル・レコード管理(重要記録管理)、紙文書の電子化、エビデンス
- 業務効率化・コスト削減・エコ・災害発生時の業務継続といった観点から、紙文書の電子化、ECMソフトウェアによる管理、テレワーク環境を整え在宅勤務を可能にする環境づくり
⇒ 紙文書の電子化、ECMソフトウェア、テレワーク、エコ、事業継続計画(BCP)
- ケースマネジメントなどの手法を使って業務の見直しとさらなる効率化を図る
⇒ 紙文書の電子化、ECMソフトウェア、業務効率化、ケースマネジメント
- 電子化された情報の管理・活用を推進するためにスマートフォンやタブレット端末を導入し、紙の出力を抑制。
⇒ 紙文書の電子化、ECMソフトウェア、エコ、スマートフォンやタブレット端末

ひとつの側面だけを取り上げて販売展開を行うよりも、ユーザが直面している課題に対しての解決ソリューションを提案していくことほうが請求力があり、受け入れられやすい。

4. JIIMA 分類による統合文書情報マネジメント(ECM) 関連市場 分野別市場規模推移

本章では、「1. 統合文書情報(ECM)の定義」で表記した JIIMA 会員の活動分野に基づいた下記 6 つの分類で分析を行う。

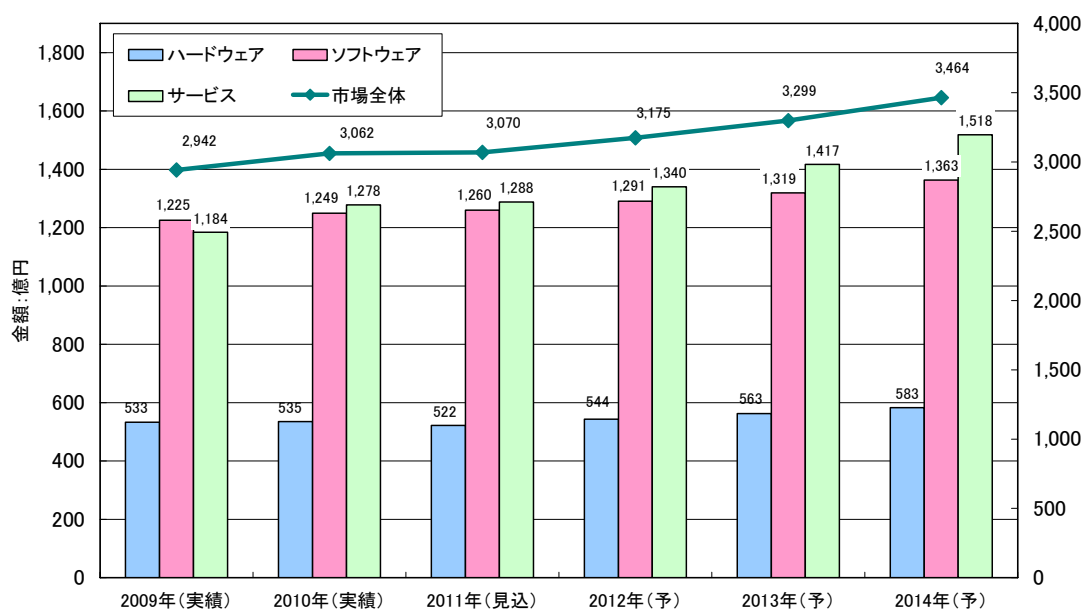
抜粋版では本内容を省略しております。

**調査結果の詳細や 調査概要は、「調査報告書」本編を JIIMA
ホームページからお求めください。1 部 95,000 円で有償頒布して
おります。**

5. ハードウェア/ソフトウェア/サービス分類による 統合文書情報マネジメント(ECM) 関連市場 分野別市場規模推移

本章では、一般的な分類として使われるハードウェア/ソフトウェア/サービスの3つの分類で分析を行う。

ハードウェア/ソフトウェア/サービス分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場規模



分野		2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
ハードウェア	金額	53,300	18.1%	53,490	17.5%	52,190	17.0%	54,370	17.1%	56,270	17.1%	58,280	16.8%
	伸長率	-18.1%		0.4%		-2.4%		4.2%		3.5%		3.6%	
ソフトウェア	金額	122,540	41.6%	124,930	40.8%	125,990	41.0%	129,060	40.7%	131,920	40.0%	136,290	39.3%
	伸長率	-0.9%		2.0%		0.8%		2.4%		2.2%		3.3%	
サービス	金額	118,400	40.2%	127,780	41.7%	128,770	42.0%	134,020	42.2%	141,700	43.0%	151,830	43.8%
	伸長率	3.8%		7.9%		0.8%		4.1%		5.7%		7.1%	
合計	金額	294,240	100.0%	306,200	100.0%	306,950	100.0%	317,450	100.0%	329,890	100.0%	346,400	100.0%
	伸長率	-2.8%		4.1%		0.2%		3.4%		3.9%		5.0%	

ハードウェア分野は大幅に減少、ソフトウェア分野、サービス分野は増加傾向となる。

ハードウェア分野は、2009年に大幅な減少を記録したが、2010年にはわずかだが成長に転じている。特に従来型の需要に加え、紙文書を電子化しスマートフォンやタブレット端末、オンラインストレージなどを使って活用するといった新しいニーズを獲得しているドキュメントスキャナ市場の伸長が著しい。この新しいニーズは、ストレージ市場やECMソフトウェア市場、OCR専用機市場、日本語OCRソフトウェア市場、キャプチャソフトウェア市場などとも関連しており、関連市場の伸長をもたらす可能性を持っている。

2011年は再びマイナス成長となるものの、2012年以降は景気の回復に合わせて好調に推移していく見通しとなっている。

ソフトウェア分野も 2010 年には前年比 2.0%増となっている。見送り・凍結されていたシステムの新規導入やソフトウェアのバージョンアップ等の影響による。

2011 年の伸長率は低くなるものの、統合文書情報マネジメント(ECM)や情報漏洩などセキュリティ対策などの需要が追い風となり、市場は伸長していく。今後、統合文書情報マネジメント(ECM)の普及に従って、記録管理への需要などが発生し、継続した伸長を続けていく見込みである。

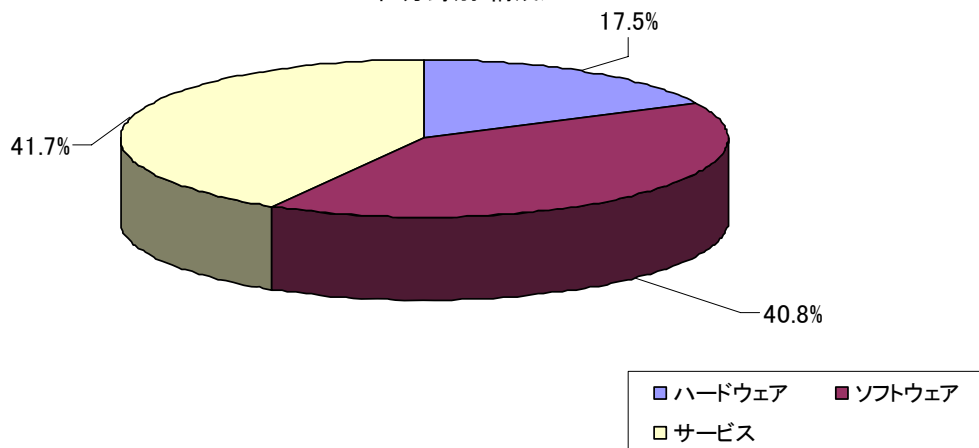
サービス分野は、官公庁関連の大型案件に加え、従来から主要顧客である金融業界からの需要が戻ってきたころから、市場は伸長している。

特に、近年ではハードウェアの販売を主に行ってきた事業者がハードウェアやソフトウェアをユーザーに販売するよりも、提供者側がハードウェアやソフトウェアなどの設備を用意し、BPO 的なサービスとして受託するビジネスモデルが台頭してきている。また、ビジネス規模の拡大を行う事業者や新規参入事業者も増加傾向にある。

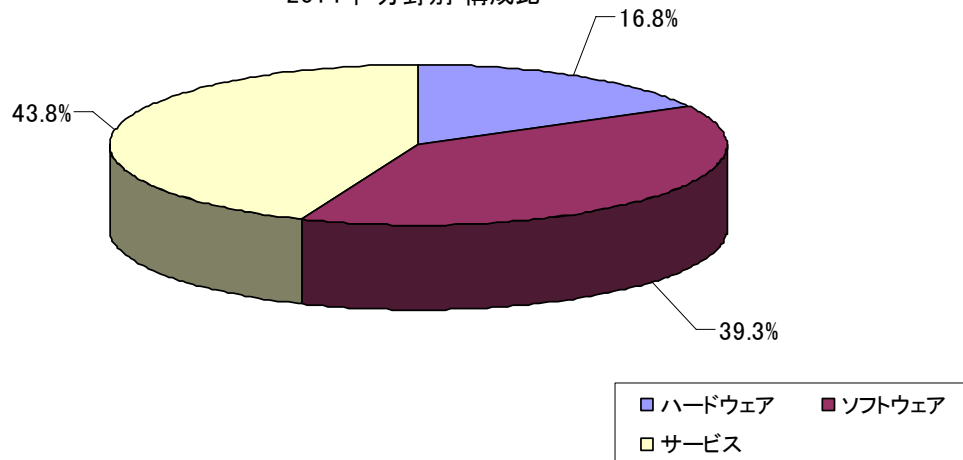
今後、紙文書の電子化ニーズ、電子化した文書データを管理する統合文書情報マネジメント(ECM)の構築ニーズの増加などの影響から、2011 年は一時的に 0.2%の成長となるものの、2012 年以降は好調に伸長していく見通しとなっている。

2011 年は東日本大震災、電力不足による生産縮小、台風などの自然災害などの悪条件が重なったため市場全体が停滞しているが、2012 年以降は景気の回復に合わせて市場は増加に転じる見通しとなる。

ハードウェア/ソフトウェア/サービス別 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場
2010年 分野別 構成比



ハードウェア/ソフトウェア/サービス別 統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場
2014年 分野別 構成比



ハードウェア／ソフトウェア／サービスの3つの分野別で市場をみると、2010年から2014年にかけてサービス分野の構成比が増加している。

これは、統合文書情報マネジメント(ECM)の普及に伴って、ハードウェアやソフトウェアにサービスを加えたソリューションとしての展開が主流となるため、サービス分野の売上が伸長することが理由として挙げられる。

ハードウェア、ソフトウェア、サービスで分類した場合の各市場の振り分けは下記となる。

➤ ハードウェア

マイクロフィルム関連機器
マイクロフィルム関連消耗品
ドキュメントスキャナ
マイクロフィルムスキャナ
データエントリー用機器およびソフトウェア
OCR専用機
プリンタ・MFP(ビジネス向け)
サーバー
ストレージ

➤ ソフトウェア

電子帳票ソフトウェア(サービス・保守含む)
ECMソフトウェア(サービス・保守含む)
PDF作成ソフトウェア
日本語OCRソフトウェア
キャプチャソフトウェア

➤ サービス

マイクロフィルム撮影／現像／マイクロフィルムスキャニングなどの関連サービス
※デジタル・マイクロ・アーカイブは含まない
電子帳票出力サービス
COM関連
データ入力代行・紙文書の電子化
タイムスタンプ・電子署名

※サーバー、ストレージ、プリンタ/MFPは、ECMに関連すると推定される売上のみを含む

下記の表は、大分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場の詳細市場別市場規模推移となる。

ハードウェア、ソフトウェア、サービス分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場 詳細市場別市場規模

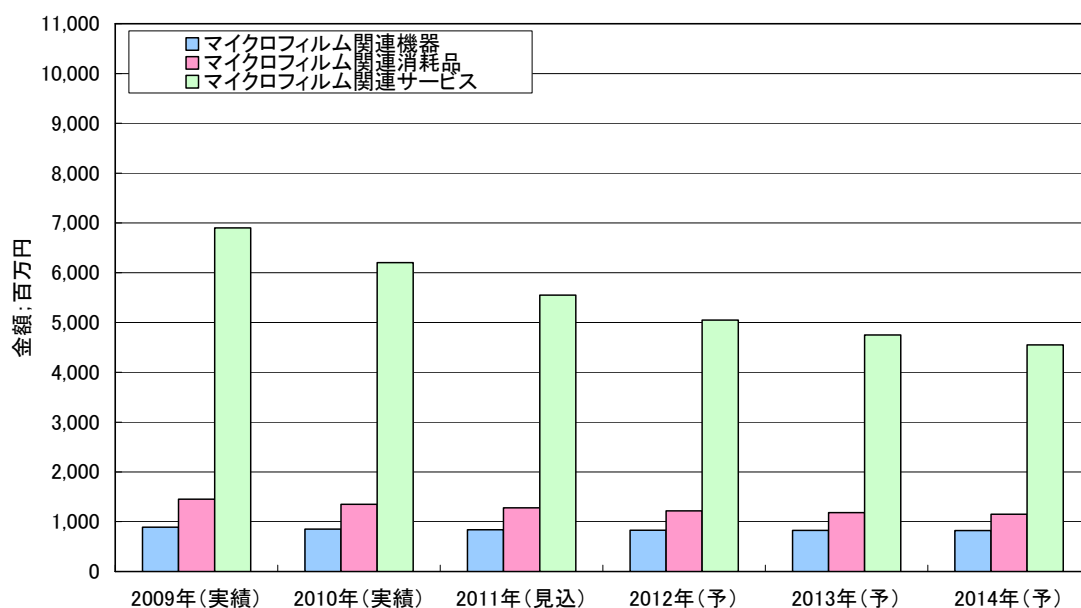
金額:百万円

分野	市場	金額	2009年(実績)	2010年(実績)	2011年(見込)	2012年(予)	2013年(予)	2014年(予)
ハードウェア	マイクロフィルム 関連機器	金額	890	850	840	830	825	820
		伸長率	-15.2%	-4.5%	-1.2%	-1.2%	-0.6%	-0.6%
	マイクロフィルム 関連消耗品	金額	1,450	1,350	1,280	1,220	1,180	1,150
		伸長率	-12.1%	-6.9%	-5.2%	-4.7%	-3.3%	-2.5%
	ドキュメント スキャナ	金額	6,500	7,900	7,800	8,500	9,100	9,700
		伸長率	-20.7%	21.5%	-1.3%	9.0%	7.1%	6.6%
	マイクロフィルム スキャナ	金額	260	240	230	220	215	210
		伸長率	-10.3%	-7.7%	-4.2%	-4.3%	-2.3%	-2.3%
	データエントリー用機器 およびソフトウェア	金額	1,700	1,750	1,740	1,800	1,850	1,900
		伸長率	3.0%	2.9%	-0.6%	3.4%	2.8%	2.7%
	OCR専用機	金額	10,100	9,000	9,300	9,700	10,300	10,700
		伸長率	-18.5%	-10.9%	3.3%	4.3%	6.2%	3.9%
	プリンタ・MFP (ビジネス向け)	金額	13,600	13,300	12,300	12,600	12,800	13,100
		伸長率	-16.0%	-2.2%	-7.5%	2.4%	1.6%	2.3%
	サーバー	金額	12,900	12,700	12,100	12,600	13,000	13,500
		伸長率	-20.4%	-1.6%	-4.7%	4.1%	3.2%	3.8%
	ストレージ	金額	5,900	6,400	6,600	6,900	7,000	7,200
	伸長率	-20.3%	8.5%	3.1%	4.5%	1.4%	2.9%	
	合計	金額	53,300	53,490	52,190	54,370	56,270	58,280
		伸長率	-18.1%	0.4%	-2.4%	4.2%	3.5%	3.6%
ソフトウェア	ECMソフトウェア	金額	74,400	75,900	76,700	79,000	81,000	84,500
		伸長率	-2.0%	2.0%	1.1%	3.0%	2.5%	4.3%
	電子帳票ソフトウェア	金額	35,900	36,600	36,700	37,200	37,700	38,100
		伸長率	1.7%	1.9%	0.3%	1.4%	1.3%	1.1%
	PDF作成ソフトウェア	金額	10,000	10,100	10,150	10,300	10,500	10,800
		伸長率	-2.9%	1.0%	0.5%	1.5%	1.9%	2.9%
	日本語OCR ソフトウェア	金額	1,750	1,810	1,900	1,960	2,020	2,090
		伸長率	2.9%	3.4%	5.0%	3.2%	3.1%	3.5%
	キャプチャソフトウェア	金額	490	520	540	600	700	800
		伸長率	2.1%	6.1%	3.8%	11.1%	16.7%	14.3%
	合計	金額	122,540	124,930	125,990	129,060	131,920	136,290
		伸長率	-0.9%	2.0%	0.8%	2.4%	2.2%	3.3%
サービス	マイクロフィルム 関連サービス	金額	6,900	6,200	5,550	5,050	4,750	4,550
		伸長率	-14.8%	-10.1%	-10.5%	-9.0%	-5.9%	-4.2%
	COM関連	金額	1,600	1,550	1,510	1,480	1,450	1,430
		伸長率	-4.8%	-3.1%	-2.6%	-2.0%	-2.0%	-1.4%
	電子帳票出力 サービス	金額	8,000	7,500	7,100	6,800	6,600	6,550
		伸長率	-11.1%	-6.3%	-5.3%	-4.2%	-2.9%	-0.8%
	データ入力代行 紙文書の電子化	金額	94,500	105,000	107,000	113,000	121,000	131,000
		伸長率	7.4%	11.1%	1.9%	5.6%	7.1%	8.3%
	タイムスタンプ	金額	7,400	7,530	7,610	7,690	7,900	8,300
		伸長率	1.4%	1.8%	1.1%	1.1%	2.7%	5.1%
		合計	金額	118,400	127,780	128,770	134,020	141,700
	伸長率	3.8%	7.9%	0.8%	4.1%	5.7%	7.1%	
総合計	金額	294,240	306,200	306,950	317,450	329,890	346,400	
	伸長率	-2.8%	4.1%	0.2%	3.4%	3.9%	5.0%	

6. JIIMA 分類による統合文書情報マネジメント(ECM)関連市場 個別市場規模推移

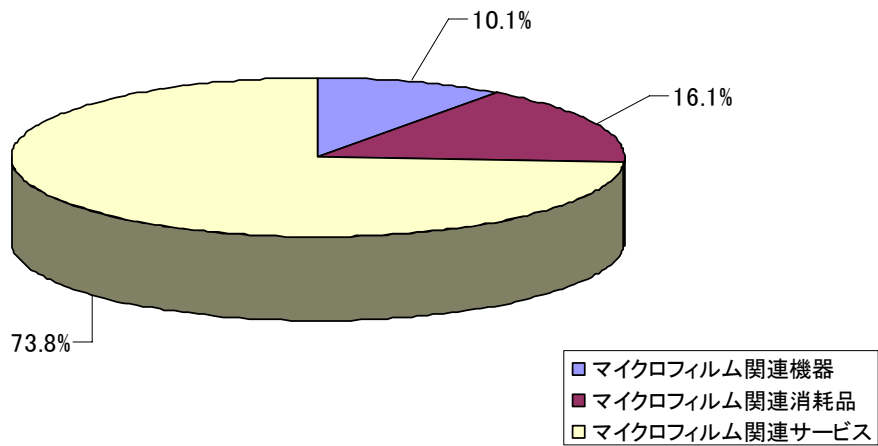
6-1. マイクロフィルム関連市場

マイクロフィルム関連市場

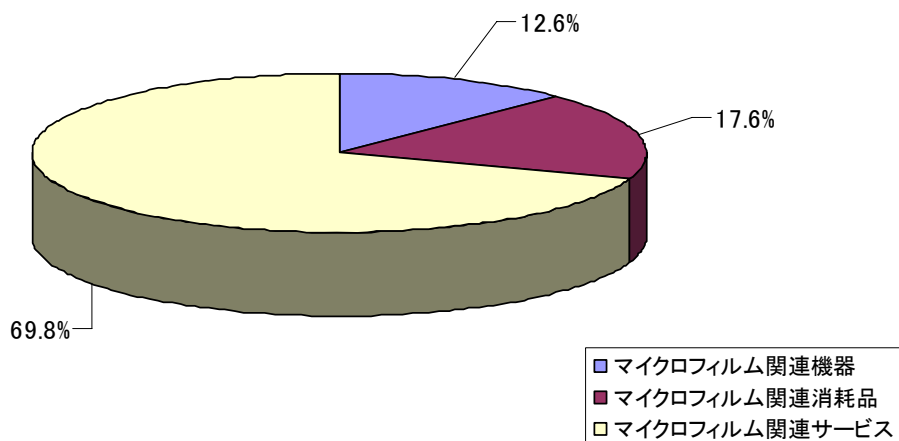


		金額: 百万円						
市場		2009年(実績)	2010年(実績)	2011年(見込)	2012年(予)	2013年(予)	2014年(予)	
マイクロフィルム関連機器	金額	890 9.6%	850 10.1%	840 11.0%	830 11.7%	825 12.2%	820 12.6%	
	伸長率	-15.2%	-4.5%	-1.2%	-1.2%	-0.6%	-0.6%	
マイクロフィルム関連消耗品	金額	1,450 15.7%	1,350 16.1%	1,280 16.7%	1,220 17.2%	1,180 17.5%	1,150 17.6%	
	伸長率	-12.1%	-6.9%	-5.2%	-4.7%	-3.3%	-2.5%	
マイクロフィルム関連サービス	金額	6,900 74.7%	6,200 73.8%	5,550 72.4%	5,050 71.1%	4,750 70.3%	4,550 69.8%	
	伸長率	-14.8%	-10.1%	-10.5%	-9.0%	-5.9%	-4.2%	
合計	金額	9,240 100.0%	8,400 100.0%	7,670 100.0%	7,100 100.0%	6,755 100.0%	6,520 100.0%	
	伸長率	-14.4%	-9.1%	-8.7%	-7.4%	-4.9%	-3.5%	

2010年 マイクロフィルム関連市場 構成比



2014年 マイクロフィルム関連市場 構成比



<対象製品・サービスの定義>

マイクロフィルム関連市場として、下記の製品・サービスを対象としている。

- マイクロフィルム関連機器
マイクロフィルム撮影機器、マイクロフィルム現像機器 など
- マイクロフィルム関連消耗品
フィルム、現像液 など
- マイクロフィルム関連サービス
マイクロフィルムの撮影、現像、作成、スキャニングサービス など

<主なエンターメーカー>

- マイクロフィルム関連機器
キヤノン、コダック、富士フイルム など
- マイクロフィルム関連消耗品
キヤノン、コダック、富士フイルム など
- マイクロフィルム関連サービス
ウイネット、工業複写センター、コダック、サンコー、ジェイ・アイ・エム、四国工業写真、ニチマイ、ムサシ、菱洋インテリジェンス、マイクロ、みどり光学社、立業社 など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

マイクロフィルム関連市場は、2010年で84億円規模となっている。2010年は、需要減少に伴い市場全体で-9.1%の伸長率となり、市場は縮小している。

マイクロフィルム関連市場の構成比をみると、2010年でマイクロフィルム関連サービスが62億円(73.8%)、マイクロフィルム関連消耗品が13億5,000万円(16.1%)、マイクロフィルム関連機器が8億5,000万円(10.1%)となっている。

マイクロフィルム関連市場全体が縮小傾向にある中でも、マイクロフィルム関連サービスの減少の幅が最も大きくなっている。これは、撮影や現像を行う関連機器の減少に伴い、マイクロフィルム関連サービスの需要が減少したためである。マイクロフィルム関連機器では、以前に導入したリーダーをPCベースの低価格機に置き換える動きが出てきている。

主に金融業や官公庁・自治体などでマイクロフィルムは利用されてきたが、他の記録媒体への移行などの影響から、マイクロフィルム化の需要は減少傾向にある。

株券やレセプトなど、従来はマイクロフィルム化して保管を行ってきたものについても電子化が容認されることが増えてきており、マイクロフィルムを利用するケースは限定されてきている。

しかし、デジタル・データの長期保管に関してはファイルフォーマットの標準化や互換性の問題、100年単位の長期保管を想定した場合に不安が残る。そのため、保存はCOM(Computer Output Microfilm)で長期保管の実績があるマイクロフィルムに、利用はCOLD(Computer Output Laser Disc)でデジタル・データを記録したディスク媒体を併用する方法が検討されている。

2009年にはCOM/COLDを使用したデジタル・データの長期保存のための国際標準規格としてISO11506が発行され、AIIMによるベストプラクティスをまとめた産業白書の発表や、米国地方政府での採用など海外では導入が始まっている。

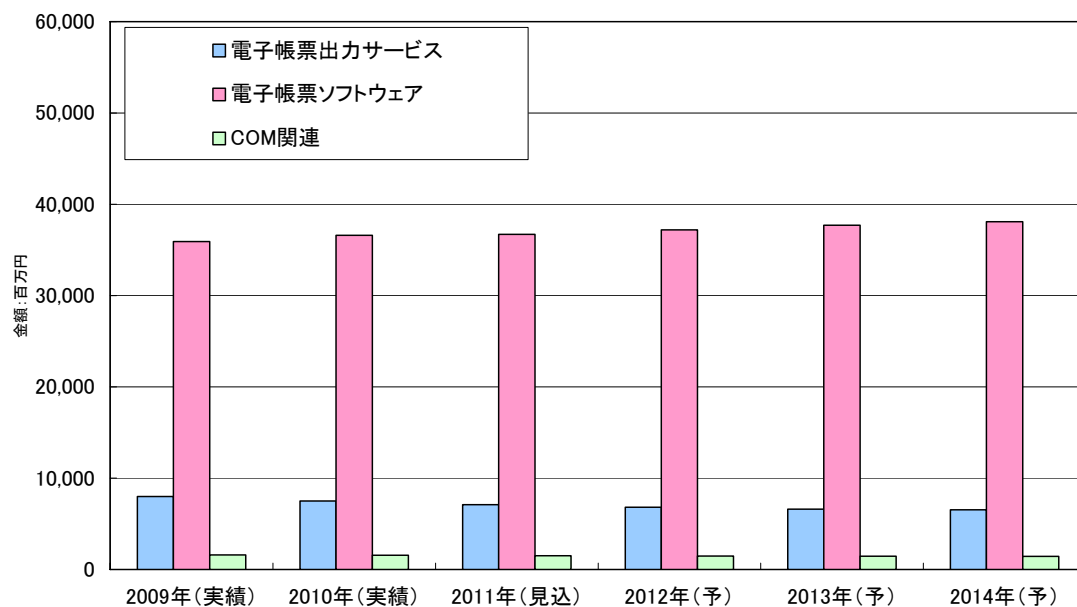
JIIMAも2010年に「デジタル・マイクロ・アーカイブによる保存ガイドライン」を出版し、普及と啓発の活動を行っている。

今後は長期保存メディアとしての特長を活かすことで、文書管理・ECMと連携したデジタル・マイクロ・アーカイブの需要が期待されている。

2011年は、震災などの影響から市場は停滞し-8.7%となる見込みである。今後、デジタル・マイクロ・アーカイブの普及や継続して利用するユーザの存在から、2012年以降その減少幅は徐々に少なくなっていく、2014年には市場は65億円規模となると予測している。

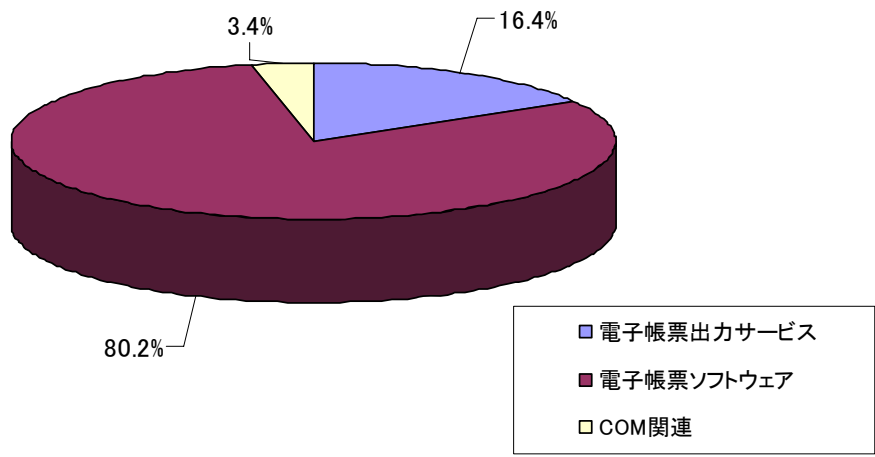
6-2.電子帳票/COM 関連市場

電子帳票/COM関連市場

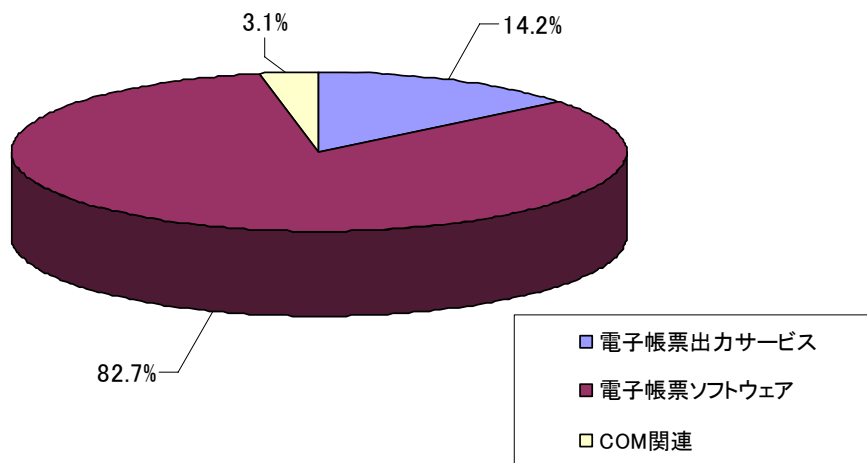


市場	2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
電子帳票出力サービス	8,000	17.6%	7,500	16.4%	7,100	15.7%	6,800	15.0%	6,600	14.4%	6,550	14.2%
電子帳票ソフトウェア	35,900	78.9%	36,600	80.2%	36,700	81.0%	37,200	81.8%	37,700	82.4%	38,100	82.7%
COM関連	1,600	3.5%	1,550	3.4%	1,510	3.3%	1,480	3.3%	1,450	3.2%	1,430	3.1%
合計	45,500	100.0%	45,650	100.0%	45,310	100.0%	45,480	100.0%	45,750	100.0%	46,080	100.0%
		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率
		-11.1%		-6.3%		-5.3%		-4.2%		-2.9%		-0.8%
		1.7%		1.9%		0.3%		1.4%		1.3%		1.1%
		-4.8%		-3.1%		-2.6%		-2.0%		-2.0%		-1.4%
		-1.0%		0.3%		-0.7%		0.4%		0.6%		0.7%

2010年 電子帳票/COM関連市場 構成比



2014年 電子帳票/COM関連市場 構成比



<対象製品・サービスの定義>

- 電子帳票出力サービス
データを電子媒体あるいはネットワーク経由で預け、検索機能やセキュリティ機能を加えた電子帳票として加工し、テープや CD-R などのメディアで受け取るサービス(COLD)。
- 電子帳票ソフトウェア
電子帳票の運用・保存、設計・出力を行うソフトウェアを対象とする。該当ソフトウェアのライセンス売上、付随するコンサルティング、システム構築、カスタマイズ費用、保守・サポート料金を対象とする。
- COM 関連
Computer Output Microfilm サービス

<主なエンターメーカー>

- 電子帳票関連
コダック、ジェイ・アイ・エム、日商エレクトロニクス、ムサシ、菱洋インテリジェンス など
- 電子帳票ソフトウェア
ウイングアーク テクノロジーズ、キャノンマーケティングジャパン、JFE システムズ、野村総合研究所、日立製作所、日立ソリューションズ、富士通、NTT ビジネスブレインズ など
- COM 関連
コダック、ジェイ・アイ・エム、日商エレクトロニクス、ムサシ、菱洋インテリジェンス など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

電子帳票/COM 関連市場は、2010 年で 456 億円規模となっている。景気回復に合わせて投資も行われたことから、2010 年の伸長率は 1.8%となっている。

電子帳票/COM 関連市場の構成比をみると、2010 年で電子帳票出力サービスが 75 億円 (16.4%)、電子帳票ソフトウェアが 366 億円 (80.2%)、COM 関連が 15.5 億円 (3.4%)となっている。

COM 関連、電子帳票関連市場は、企業に電子帳票ソフトウェアの導入が進んだことにより企業内部で帳票に関連した作業をオンライン処理するようになったため、COM やオフライン型の電子帳票関連サービスへの需要は年々減少傾向にある。

電子帳票ソフトウェアは、2007 年は法規制の影響により一時的に市場が減少したが、2008 年以降は企業の IT 投資抑制の影響などを受けつつも、わずかながら成長を続けている。大手企業は電子帳票ソフトウェアをすでに導入している企業が多く、また、ERP などの基幹系システムと連携するシステムであることから予算自体も削減されづらい傾向にある。そのため、リプレースやバージョンアップ需要が中心の市場であり、大幅な増減が起きづらい安定した市場となっている。

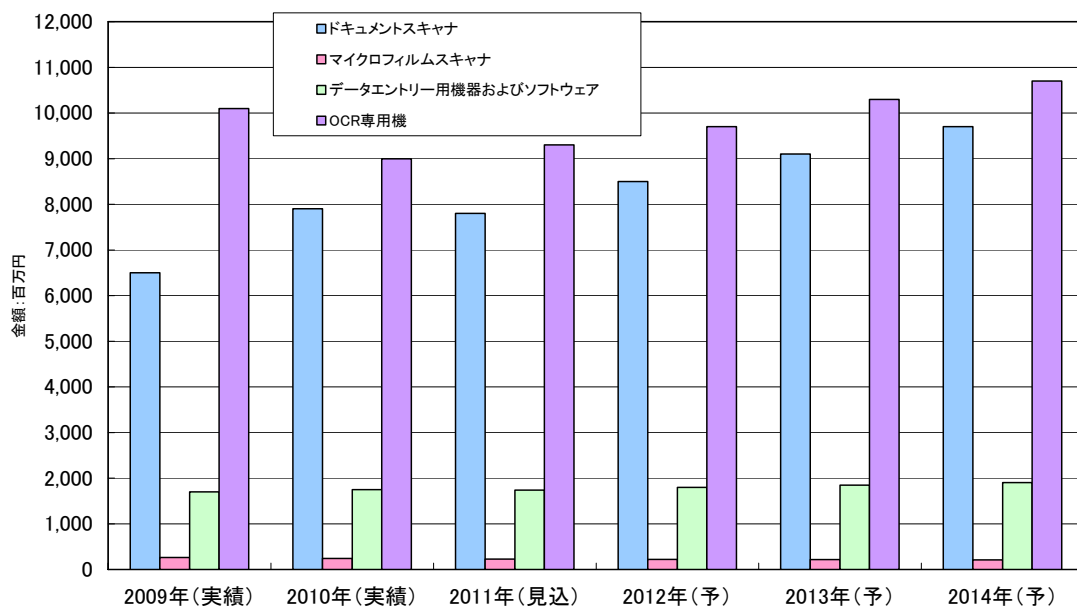
電子帳票/COM 関連市場は、電子帳簿保存法や e-文書法といった法規制に依存している。そのため、2012 年以降に規制緩和など企業の e-文書法への対応を促進する要因があれば、伸長率が変化する可能性がある。また、法規制への対応以外に帳票の電子化(ペーパーレス化)による環境負荷の低減、セキュリティの確保、コストダウンの促進といった基本に立ち戻った導入目的も継続して提案されている。

震災関連の影響としては、現状、紙の帳票で運用を行っている企業に対して、災害対策(DR)として電子帳票ソフトウェアの導入を促す可能性がある。

2011 年は、電子帳票ソフトウェア市場はほぼ横ばいで推移するものの、電子帳票出力サービスとCOM 関連市場が縮小を続けるため、市場は微減となっている。2012 年以降は、定期的なリプレースや更新需要から、市場全体では今後もほぼ横ばいで推移し、2014 年には市場は 460 億円規模となると予測している。

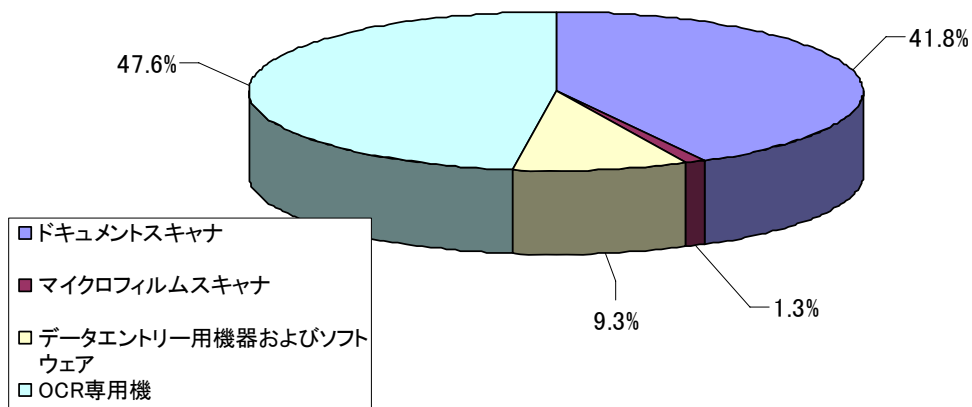
6-3. 入力装置関連市場

入力装置関連市場

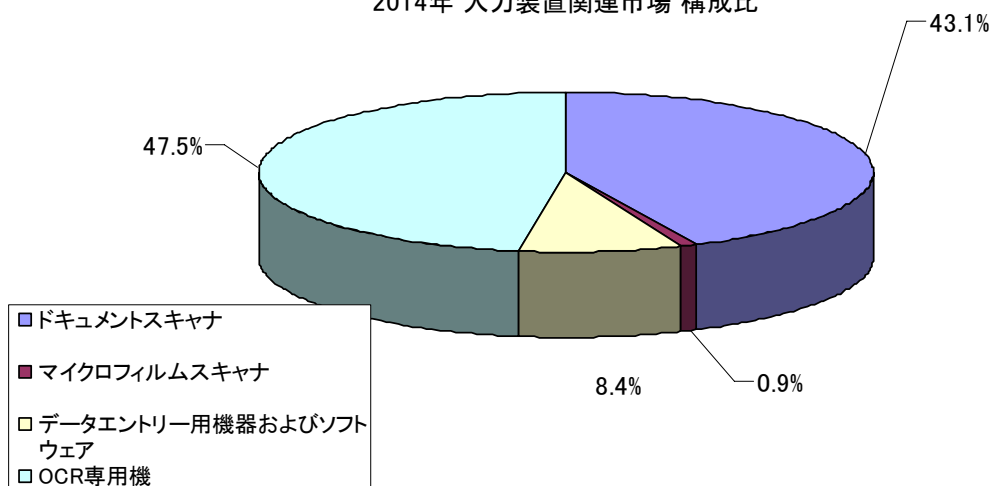


市場	2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
ドキュメントスキャナ	6,500	35.0%	7,900	41.8%	7,800	40.9%	8,500	42.0%	9,100	42.4%	9,700	43.1%
マイクロフィルムスキャナ	260	1.4%	240	1.3%	230	1.2%	220	1.1%	215	1.0%	210	0.9%
データエントリー用機器 およびソフトウェア	1,700	9.2%	1,750	9.3%	1,740	9.1%	1,800	8.9%	1,850	8.6%	1,900	8.4%
OCR専用機	10,100	54.4%	9,000	47.6%	9,300	48.8%	9,700	48.0%	10,300	48.0%	10,700	47.5%
合計	18,560	100.0%	18,890	100.0%	19,070	100.0%	20,220	100.0%	21,465	100.0%	22,510	100.0%
		-17.7%		1.8%		1.0%		6.0%		6.2%		4.9%

2010年 入力装置関連市場 構成比



2014年 入力装置関連市場 構成比



<対象製品・サービスの定義>

入力装置関連市場として、下記の市場を対象としている。

- ドキュメントスキャナ
業務用ドキュメントスキャナ(コンシューマ用は除く)
- マイクロフィルムスキャナ
マイクロフィルムスキャナ
- データエントリー用機器
データエントリー専用機、サーバーやPCに導入する専用ソフトウェア など
- OCR専用機
伝票・帳票処理用OCR専用機 など

<主なエンターメーカー>

- ドキュメントスキャナ
キヤノン、グローリー、コダック、セイコーエプソン、東芝ソリューション、パナソニック コミュニケーションズ、バンクテック・ジャパン、日立製作所、PFU、富士ゼロックス、富士通、リコー など
- マイクロフィルムスキャナ
キヤノン、コダック、コニカミノルタビジネスソリューションズ、富士フィルム、ムサシ など
- データエントリー用機器
CDSテクノロジー、日商エレクトロニクス、丸紅情報システムズ など
- OCR専用機
ジェイエスキューブ、東芝ソリューション、日本電気、バンクテック・ジャパン、日立製作所 など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

入力装置関連市場は、2010年で188億円規模となっている。2010年は景気回復に合わせて市場も伸長し、1.8%の増加となっている。

入力装置関連市場の構成比をみると、2010年でドキュメントスキャナが79億円(41.8%)、マイクロフィルムスキャナが2億4,000万円(1.3%)、データエントリー用機器が17.5億円(9.3%)、OCR専用機が90億円(47.6%)となっている。

ドキュメントスキャナは、企業内の紙文書の電子化需要の増加に伴ってニーズが増加している。2009年は景気後退による影響からハードウェアの新規導入や更新需要が落ち込んだため大幅に減少した。しかし、2010年には需要回復と自炊など紙文書の電子化を行うユーザの増加により大幅に伸長している。各企業では、紙の移動時間の短縮や移動コストの削減、セキュリティの観点から、原紙が発生(受領)した現場でスキャンを行う分散入力の要望が強まっており、それに伴い小型スキャナの需要も引き続き増加傾向にある。

2011年以降も、個人情報保護法や日本版SOX法、e-文書法といった法律への対応や、企業内での業務効率化を目的としたイメージワークフローやECMシステムの導入といった需要に加え、スマートフォンやタブレット端末、オンラインストレージの活用のための電子化ニーズが加わり需要は増加していく見込みとなっている。

マイクロフィルムスキャナは、2007年にはマイクロフィルムの電子化サービスに対する需要の増加に合わせた設備投資が行われたが、一時的な需要であり、2008年以降市場は減少となっている。2011年以降も同じ傾向が続く見通しとなっている。今後もマイクロフィルムの電子化サービスを行う事業者に対する継続した一定量の需要はあるものの、新規需要の増加は見込みづらいため、市場の縮小は続いていく。

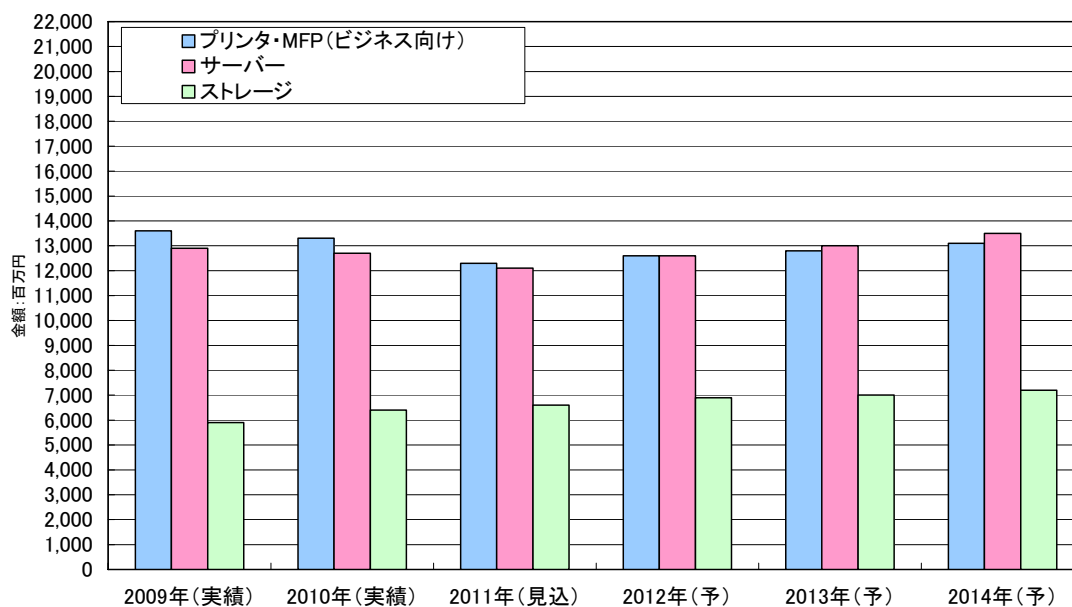
データエントリー用機器およびソフトウェアは、従来はソフトウェアを組み込んだ専用機器(ハードウェア)の利用が多かったが、現在ではサーバーにソフトウェアを導入するタイプの利用が多くなっている。データの信頼性が要求される分野での一定の需要があることに加え、今後も官公庁・自治体に関連した大型案件や復興関連案件の発生が予想されることから、2012年以降も市場は堅調に推移していく見通しとなっている。

OCR専用機は、導入が進んでいる金融業、流通・サービス業、のリプレース需要が中心の市場となる。2009年～2010年にかけては官公庁関連の特需が一段落した事に加え、景気後退の影響から、2010年も引き続き市場は減少している。しかし、2011年は金融機関のリプレース需要を中心に増加に転じ、2012年以降は震災に関連した事業継続(BCP)や災害対策(DR)ニーズは官民間問わず、金融業では生損保が支払い業務の増加に合わせて追加導入を行う可能性があることから、市場の拡大が期待される。

2011年は震災の影響から市場が停滞し伸長率は一時的に低くなるものの、震災を機にドキュメントの電子化に対するニーズは高まっていること、2012年以降市場は伸長を続け、2014年には2008年時の市場規模(225億円)まで市場が拡大する見込みとなっている。

6-4. プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場

プリンタ・MFPサーバ/ストレージ関連市場

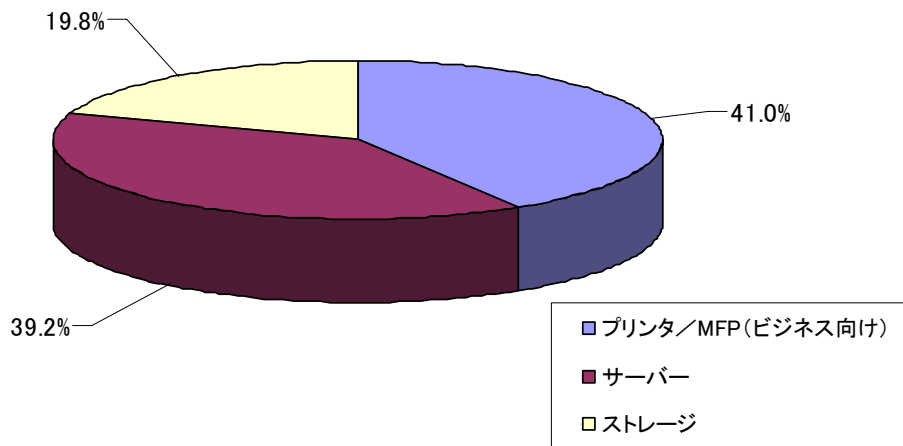


市場	2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
プリンタ・MFP (ビジネス向け)	13,600	42.0%	13,300	41.0%	12,300	39.7%	12,600	39.3%	12,800	39.0%	13,100	38.8%
サーバー	12,900	39.8%	12,700	39.2%	12,100	39.0%	12,600	39.3%	13,000	39.6%	13,500	39.9%
ストレージ	5,900	18.2%	6,400	19.8%	6,600	21.3%	6,900	21.5%	7,000	21.3%	7,200	21.3%
合計	32,400	100.0%	32,400	100.0%	31,000	100.0%	32,100	100.0%	32,800	100.0%	33,800	100.0%
		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率		伸長率
		-18.6%		0.0%		-4.3%		3.5%		2.2%		3.0%

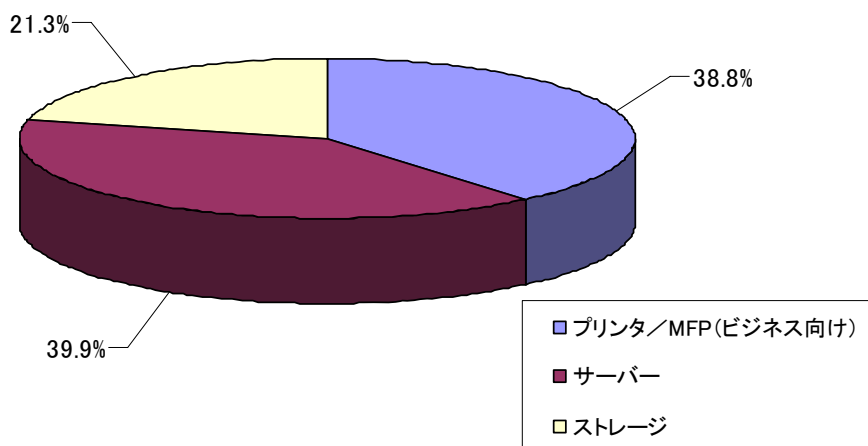
※全体市場のうちの3%をECM用途とする。

※ハードウェアの出荷金額のみを対象とする。

2010年 プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場 構成比



2014年 プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場 構成比



<対象製品・サービスの定義>

その他ハードウェア関連市場として、下記の市場を対象としている。

- プリンタ/MFP
モノクロ・カラーページプリンタ、モノクロ・カラー複合機 など
(インクジェットプリンタ、インクジェット複合機を除く)
- サーバー
メインフレーム、オフコン、PC サーバー、UNIX サーバー など
- ストレージ
ディスクアレイ、NAS、テープドライブ など

<主なエンタープライズメーカー>

- プリンタ/MFP
沖データ、キヤノン、コニカミノルタビジネステクノロジーズ、シャープ、セイコーエプソン、東芝テック、富士ゼロックス、リコー など
(インクジェットプリンタ、インクジェット複合機を除く)
- サーバー
デル、日本 IBM、日本 HP、日本電気、日立製作所、富士通 など
- ストレージ
EMC ジャパン、デル、日本 IBM、日本 HP、日本電気、日立製作所、富士通 など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場は、2010年で324億円規模となっている。

ストレージ市場は増加したが、プリンタ・MFP市場とサーバー市場が減少したため、市場規模は2009年から横ばいとなっている。プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場の構成比をみると、2010年でプリンタ/MFPが133億円(41%)、サーバーが127億円(39.2%)、ストレージが64億(19.8%)となっている。

プリンタ・MFP/サーバー/ストレージ関連市場は、2009年の景気後退の影響を一番大きく受けた。IT投資の抑制がまずはハードウェアの新規導入・更新の凍結・見送りから行われたため、他の市場と比べて2008年の段階から影響が出始め、2009年には景気後退の影響が顕在化し、多くの企業がIT投資の抑制を行ったことから市場は大きく減少した。

2010年に入ると景気の回復に合わせて需要も出てきているものの、仮想化によるサーバー統合やMPS(Managed Print Service)といったハードウェア統合やサービス化により企業がコスト削減を図る機運が残っているため、市場は回復に至っていない。

プリンタ/MFPは、モノクロ機からカラー機への移行、プリンタからMFPへの移行が進んでいるが、低価格機の増加と単価の下落による影響から、ハードウェア単体でみると市場は微減傾向にある。2010年は一度減少に歯止めがかかったものの、2011年には震災の影響により生産縮小や需要の停滞が発生したことから、再び減少幅が大きくなっている。コスト削減を要求するユーザの関心はプリンタ/MFPの再配置や統合による台数と出力コストの削減に向いているため、2012年以降の需要も緩やかな回復にとどまると予測している。

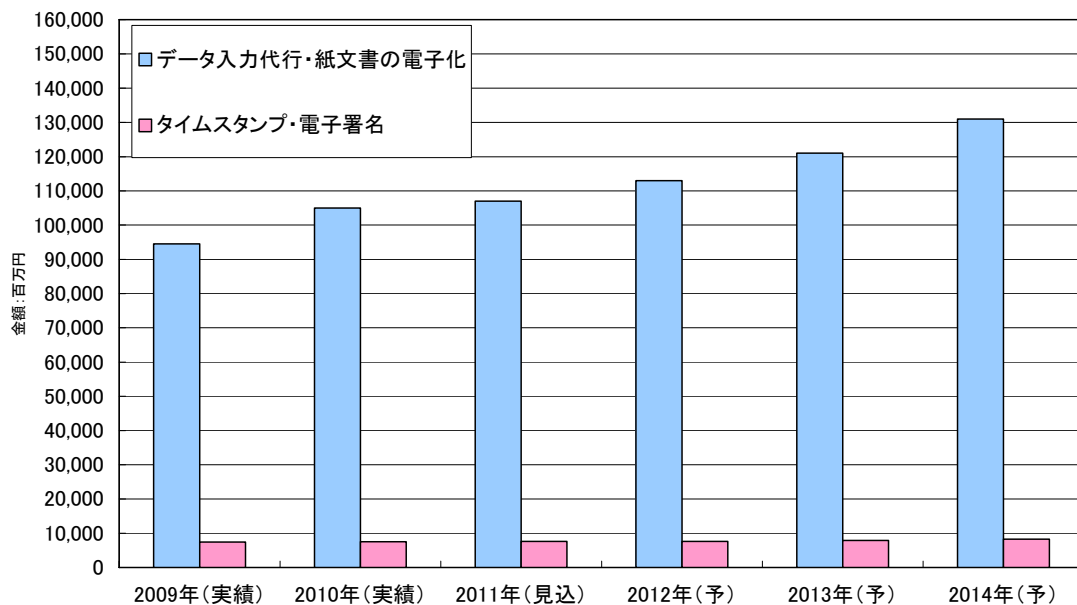
サーバーは、ブレードサーバーや仮想化技術の普及によりサーバー統合が進んでいる。2010年は減少幅が小さくなったものの、UNIXサーバーの売上が減少の幅が大きいため、市場はマイナス成長となっている。2011年も震災の影響から減少幅が大きくなるものの、2012年以降は景気回復とPCサーバーの需要増加の影響から、成長に転じる見通しである。

ストレージは、コンプライアンス対応、セキュリティ強化、企業内のデータ容量増加に伴って、ストレージの導入・統合が進んでいる。企業が2009年に投資抑制を行ったため、2010年は反動で回復に転じている。2011年に入ると他の市場が停滞している中でも、震災後に事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)の一環としてバックアップ関連の需要が発生しているため、市場は引き続き伸長している。今後、年々の容量増加に加えて、SNS関連のビッグデータへの対応も迫られていることから引き続き市場は伸長していく。

2012年以降は景気の回復に合わせて、年1～4%程度の伸長率で推移し、2014年には338億円規模まで市場が回復する見込みとなっている。

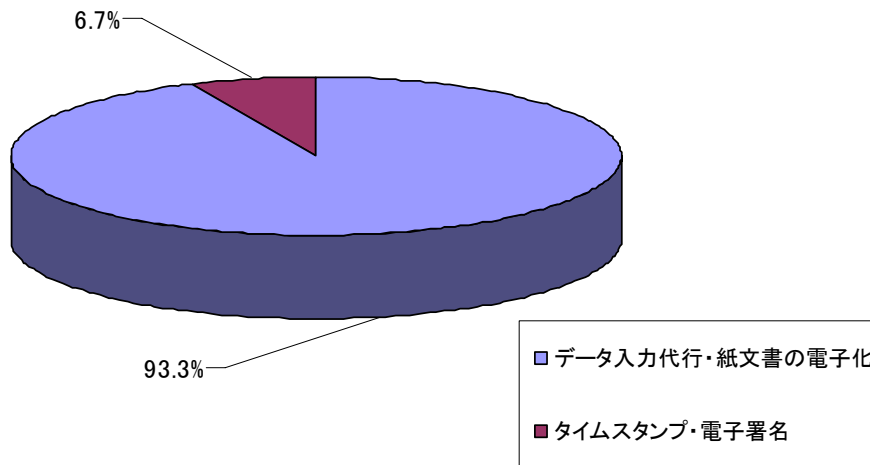
6-5. サービス関連市場

サービス関連市場

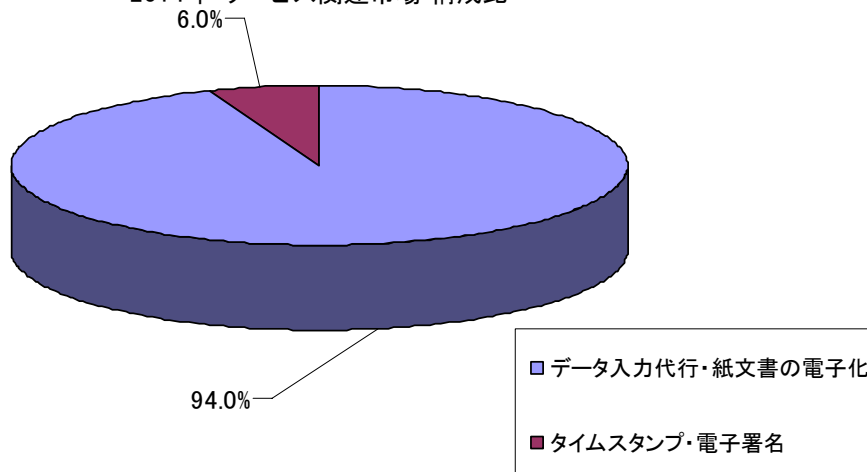


		金額:百万円											
市場		2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
データ入力代行 紙文書の電子化	金額	94,500	92.7%	105,000	93.3%	107,000	93.4%	113,000	93.6%	121,000	93.9%	131,000	94.0%
	伸長率	7.4%		11.1%		1.9%		5.6%		7.1%		8.3%	
タイムスタンプ・電子署名	金額	7,400	7.3%	7,530	6.7%	7,610	6.6%	7,690	6.4%	7,900	6.1%	8,300	6.0%
	伸長率	1.4%		1.8%		1.1%		1.1%		2.7%		5.1%	
合計	金額	101,900	100.0%	112,530	100.0%	114,610	100.0%	120,690	100.0%	128,900	100.0%	139,300	100.0%
	伸長率	6.9%		10.4%		1.8%		5.3%		6.8%		8.1%	

2010年 サービス関連市場 構成比



2014年 サービス関連市場 構成比



<対象製品・サービスの定義>

サービス関連市場として、下記の市場を対象としている。

- データ入力、紙文書の電子化
イメージエントリーと紙文書の電子化サービス(キーパンチなどの従来型のデータエントリーを除く)
- タイムスタンプ・電子署名

<主なエントリーメーカー>

- データ入力、紙文書の電子化
アグレックス、関東インフォメーションマイクロ、CSK サービスウェア、札幌三信倉庫、ジェイ・アイ・エム、ジェイエスキューブ、鈴与、星光社、トランスコスモス、バンクテック・ジャパン、日立アイシーシー、PFU ライフエージェンシー、ミウラ、大和写真工業、ワンビシアーカイブスなど
- タイムスタンプ・電子署名
アマノタイムビジネス、NTT データ、セイコープレジジョン、セコムトラストシステムズ、日本電子公証機構、PFU など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

サービス関連市場は、2010年で1,125億円規模となっている。2010年は景気回復の影響を受け、市場は大幅に伸長している。

サービス関連市場の構成比をみると、2010年でデータ入力・紙文書の電子化が1,050億円(93.3%)、タイムスタンプ・電子署名が75億3,000万円(6.7%)となっている。

データ入力代行・紙文書の電子化市場では、キーパンチなど従来型のデータ入力代行の需要は減少している。1990年半ばから企業内のITシステム化が進んだ影響からデータ入力代行の需要は減少をはじめ、オフショアサービス台頭による作業単価の下落などデータ入力代行を取り巻く環境は厳しくなっている。最近では、スキャンしたイメージからのデータ入力を行うイメージエントリーが増加している。少量でさまざまな形式の文書を扱う案件が多いため、異なる形式の文書への細かな対応、プライバシーマーク取得、サービス品質の向上といった差別化が必須となってきた。(本市場予測には、従来型のデータ入力は含まれていない)

一方、紙文書の電子化の需要は増加している。2000年以降は、個人情報保護法の施行、セキュリティの確保と業務の効率化を目的としたイメージワークフローシステムの導入需要に加え、保険業界の保険金未払い問題、社会保険庁の年金問題、ゆうちょ銀行・かんぽ生命など日本郵政グループの案件などの大型スポット案件が続いたことから、2010年まで市場は好調に伸長していた。

しかし、2011年は震災の影響による需要減と官公庁関連特需がひと段落した影響から、1.8%の伸長に留まる見通しとなっている。

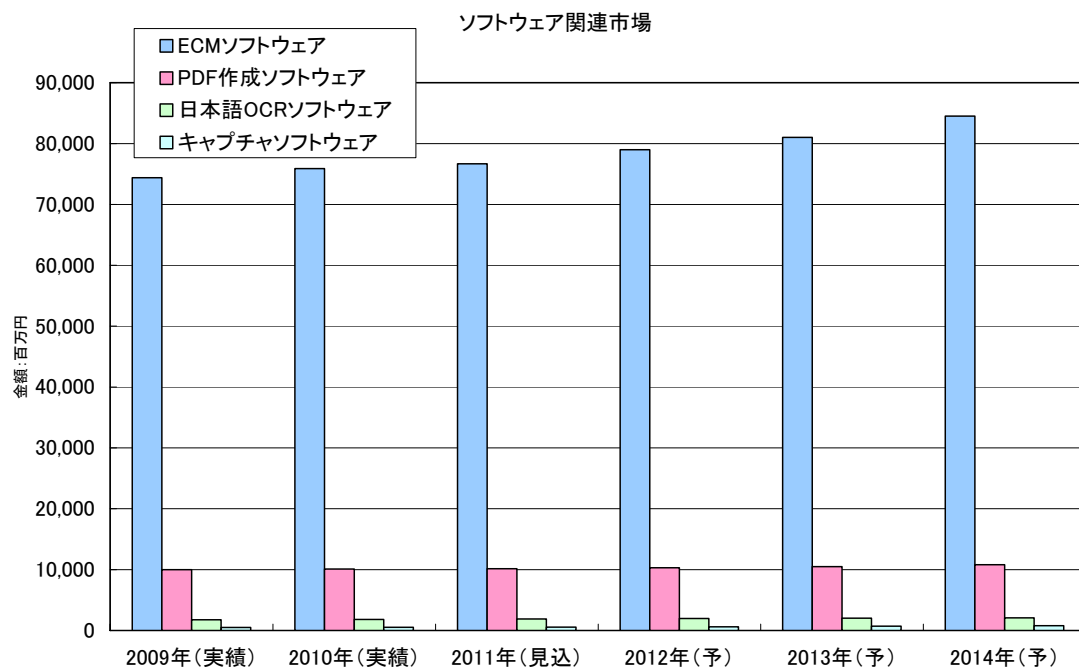
2012年以降は、国会図書館の蔵書の電子化に加え、震災に関連して、主要顧客である金融業(特に生損保)の保険金支払い処理業務の増加や、事業継続計画(BCP)や災害対策(DR)のための官公庁・自治体では公文書の電子化・バックアップ、医療業界では医療関連文書の電子化・バックアップなど多くの方面で需要が期待されることから、市場は伸長していくと予測する。

タイムスタンプ・電子署名市場は、特許や先使用权の立証など知財関連や信頼性確保といった需要が中心となっている。

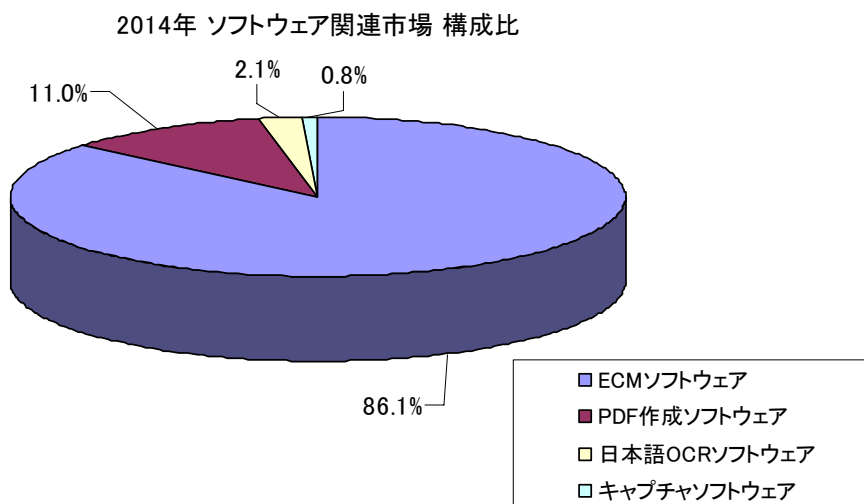
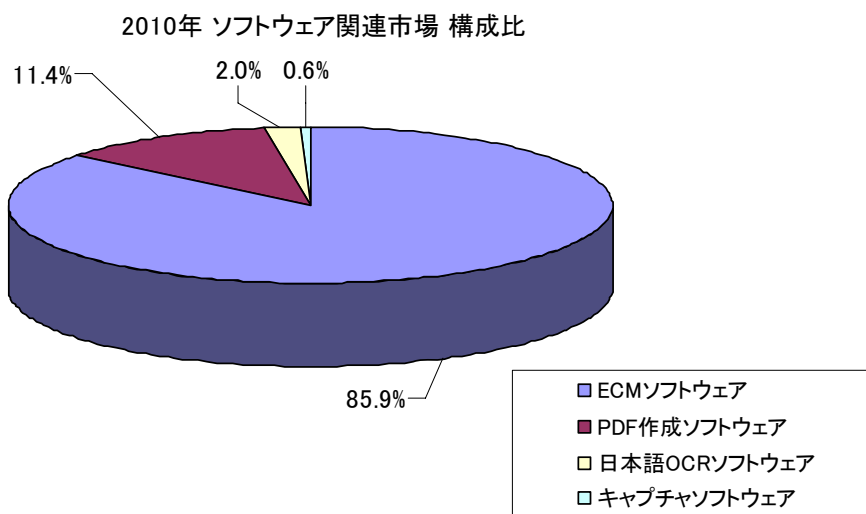
今後は、e-文書法や医療関連での需要から市場はゆっくりと拡大していく見通しとなっている。しかし、e-文書法関連では規制緩和が進み、企業が導入しやすい環境が実現すれば需要が増加する可能性もある。

2012年以降も年5～8%程度と高い伸長率で推移し、2014年には1,393億円規模まで市場が拡大する見込みとなっている。

6-6. ソフトウェア関連市場



市場		2009年(実績)		2010年(実績)		2011年(見込)		2012年(予)		2013年(予)		2014年(予)	
		金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
ECMソフトウェア	金額	74,400	85.9%	75,900	85.9%	76,700	85.9%	79,000	86.0%	81,000	86.0%	84,500	86.1%
	伸長率	-2.0%		2.0%		1.1%		3.0%		2.5%		4.3%	
PDF作成ソフトウェア	金額	10,000	11.5%	10,100	11.4%	10,150	11.4%	10,300	11.2%	10,500	11.1%	10,800	11.0%
	伸長率	-2.9%		1.0%		0.5%		1.5%		1.9%		2.9%	
日本語OCRソフトウェア	金額	1,750	2.0%	1,810	2.0%	1,900	2.1%	1,960	2.1%	2,020	2.1%	2,090	2.1%
	伸長率	2.9%		3.4%		5.0%		3.2%		3.1%		3.5%	
キャプチャソフトウェア	金額	490	0.6%	520	0.6%	540	0.6%	600	0.7%	700	0.7%	800	0.8%
	伸長率	2.1%		6.1%		3.8%		11.1%		16.7%		14.3%	
合計	金額	86,640	100.0%	88,330	100.0%	89,290	100.0%	91,860	100.0%	94,220	100.0%	98,190	100.0%
	伸長率	-2.0%		2.0%		1.1%		2.9%		2.6%		4.2%	



<対象製品・サービスの定義>

ソフトウェア市場として、下記の市場を対象としている。

➤ ECM ソフトウェア

DMS(ドキュメント管理ソフトウェア)を中心に、ドキュメント管理、web コンテンツ管理、ドキュメントイメージング、レコード管理、コラボレーション、ワークフロー/ビジネスプロセス管理機能を包括した狭義の ECM ソフトウェアを対象とする。該当ソフトウェアのライセンス売上、付随するコンサルティング、システム構築、カスタマイズ費用、保守・サポート料金を対象とする。

➤ PDF 作成ソフトウェア

PDF 作成ソフトウェアのライセンス売上

➤ 日本語 OCR ソフトウェア

伝票用・文書用 OCR ソフトウェアのライセンス売上

➤ キャプチャソフトウェア

ドキュメントスキャナなどの入力装置から、ECM ソフトウェアなど対象のソフトウェアへイメージデータ登録を行うソフトウェアのライセンス売上

<主なエンタープライズメーカー>

➤ ECM ソフトウェア

アシストマイクロ、イージフ、インフォコム、EMC ジャパン、オープンテキスト、キヤノンマーケティングジャパン、日本電気、日本 IBM、日本オラクル、日立製作所、日立ソリューションズ、PFU、ハイランドソフトウェア、富士ゼロックス、日本マイクロソフト、リコー など

➤ PDF 作成ソフトウェア

アドビシステムズ、アンテナハウス、クセロ、スカイコム、ハイパーギア、など

➤ 日本語 OCR ソフトウェア

東芝ソリューション、日本電気、パナソニック ソリューションテクノロジー、日立製作所 など

➤ キャプチャソフトウェア

コダック、kofax japan など

※五十音順

<市場動向、今後の展望>

ソフトウェア関連市場は、2010年で883億円規模となっている。

ソフトウェア関連市場の構成比をみると、2010年でECMソフトウェアが759億円(85.9%)、PDF作成ソフトウェア市場が101億円(11.4%)、日本語OCRソフトウェアが18億1,000万円(2.0%)、キャプチャソフトウェア市場が5億2,000万円(0.6%)となっている。

ECMソフトウェア市場は、ライセンス売上のほか、サービス／保守サポート売上も含めている。2009年は景気後退による影響から一時的に-2.0%とマイナス成長となった。2010年に入っても、ERPなど基幹系システムと比較すると予算の割り振りの優先度が低く、市場の動きが鈍かったため、市場は2.0%増に留まっている。

しかし、中長期的な視点ではERPなどの基幹システムとドキュメントマネジメントシステムの連携、年々増加する構造化データと非構造化データの統合管理などの要望に応じて、ECMシステム導入の需要は増加して行く見込みとなっている。特に、コンプライアンスへの対応や業務効率化を目的としたECMシステムの需要に加え、事業継続性の視点からSaaSの導入を検討する企業が増加傾向にある。

また、TwitterやFacebookなどSNS上のコンテンツを企業活動に活かそうとする動きも活発化していることから、SNS上のコンテンツの取り込みや管理といった新しい需要が起こる可能性も期待される。

PDF作成ソフトウェア市場は、クライアントPCへの導入は一段落した感があり、需要はサーバー製品やドキュメントスキャナやMFPなどのハードウェアへの組込・バンドルにシフトしてきている。無償や廉価なPDF作成ソフトウェア製品も増えてきていることから大幅な需要の増加は期待できないものの、保存フォーマットとして普及しつつあることから、今後も市場は伸長していく見通しとなる。

日本語OCRソフトウェア市場は、2010年以降ドキュメントスキャナの売上増加に合わせて、日本語OCRソフトウェアへの需要も増加している。紙文書の電子化需要増加とともに日本語OCRソフトウェア市場も拡大していく見込みである。

キャプチャソフトウェア市場は、日本国内の市場規模はまだ小さい。しかし、2011年に入るとERPなどの基幹システムとドキュメントマネジメントシステムの連携を目的に日本国内でも本格的に販売を行う体制が整いつつあり、今後、高い伸び率が見込まれている。

2011年は一時的に伸長率が低くなるものの、2012年以降は年3～4%程度の伸長率で推移し、2014年には981億円規模まで市場が拡大する見込みとなっている。

7. JIIMA 会員へのアンケート調査結果

本年度の JIIMA 会員向けのアンケート調査で結果を下記にまとめる。

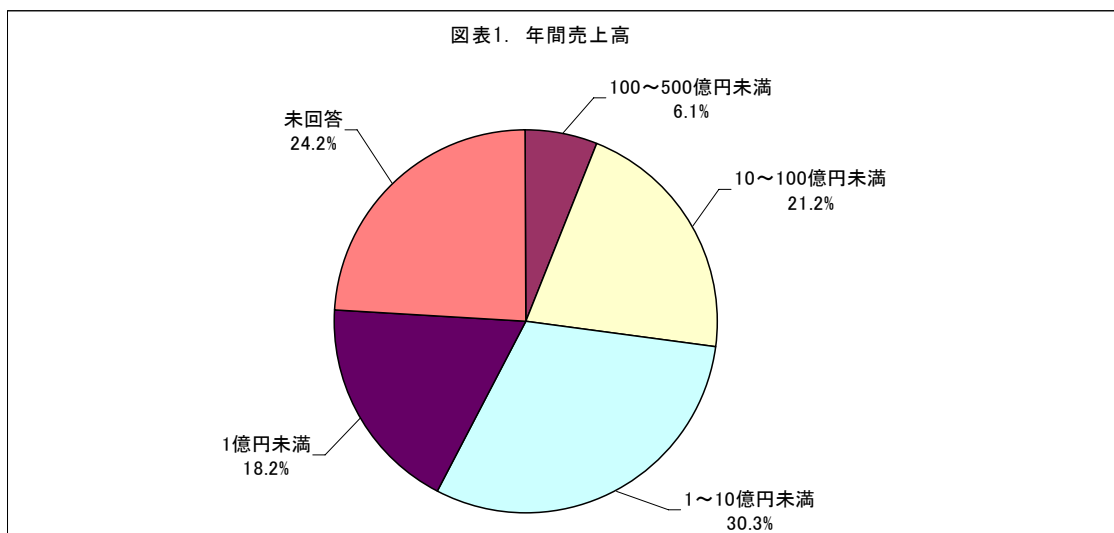
アンケート調査の概要

- ・ 調査対象: JIIMA 会員企業(195 社、維持会員)
- ・ 有効回答数: 33 社
- ・ 調査時期: 2011 年 8 月 ~ 9 月
- ・ 調査方法: アンケート調査表を郵送で配布、回収。
- ・ 設問:
 1. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスへの取り組み状況、見通しについて
 - 1-1. アンケート回答企業の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスの情報(年間売上高、事業損益、人員)
 - 1-2. JIIMA が提唱する「統合文書情報マネジメント(ECM)」という言葉について(認知度調査)
 - 1-3. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスの市場の見通しについて
 - 1-4. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスへの取り組み状況について
 - 1-5. 現在、御社で提供されている統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス／製品・ソリューション／サービスについて(提供範囲とコアビジネス) ※対象分野・製品の選択肢については調査票を参照
 - 1-6. 今後、御社で注力していく、または提供予定の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス／製品・ソリューション／サービスについて(提供範囲とコアビジネス) ※対象分野・製品の選択肢については調査票を参照
 - 1-7. 今後、統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスで成長を見込んでいる業種・分野について ※対象業種・分野の選択肢については調査票を参照

<JIIMA 会員向けアンケート調査結果のまとめ>

- 設問 1-2. 「統合文書情報マネジメント(ECM)」の認知度は、昨年度調査と比較して「内容も含めてよく知っている」が 10%程度高くなっており、「統合文書情報マネジメント(ECM)」の認知度は高まっている。
- 設問 1-3. 今後の「統合文書情報マネジメント(ECM)」市場に対する見通しでは、も拡大していくと回答した企業が昨年度よりも 3%程度多くなっている。JIIMA 会員企業の「統合文書情報マネジメント(ECM)」に対する期待は大きい。
- 設問 1-7 今後成長を見込んでいる対象業種は、「官公庁・自治体」が最も多く、続いて「金融・保険・投資」、「製造」、「保険・医療・福祉」になっている。また、今後成長を見込んでいる対象分野では、「危機管理」が最も多くなっており、「事業継続計画(BCP)」、「医療(カルテ、レセプト)」という順番で回答が多くなっている。震災後ということもあり、危機管理や事業継続計画(BCP)への期待度が高い結果となった。

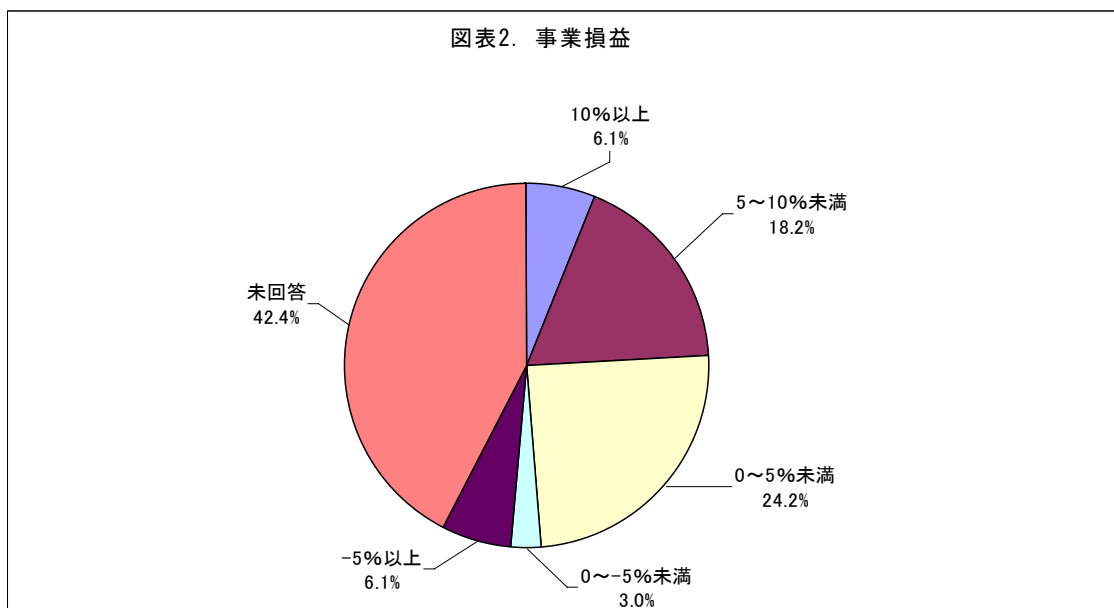
設問 1-1. アンケート回答企業の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスの情報
 <年間売上高>



【n=33、単一回答】

	件数	比率
500億円以上	0	0.0%
100~500億円未満	2	6.1%
10~100億円未満	7	21.2%
1~10億円未満	10	30.3%
1億円未満	6	18.2%
未回答	8	24.2%
合計	33	100%

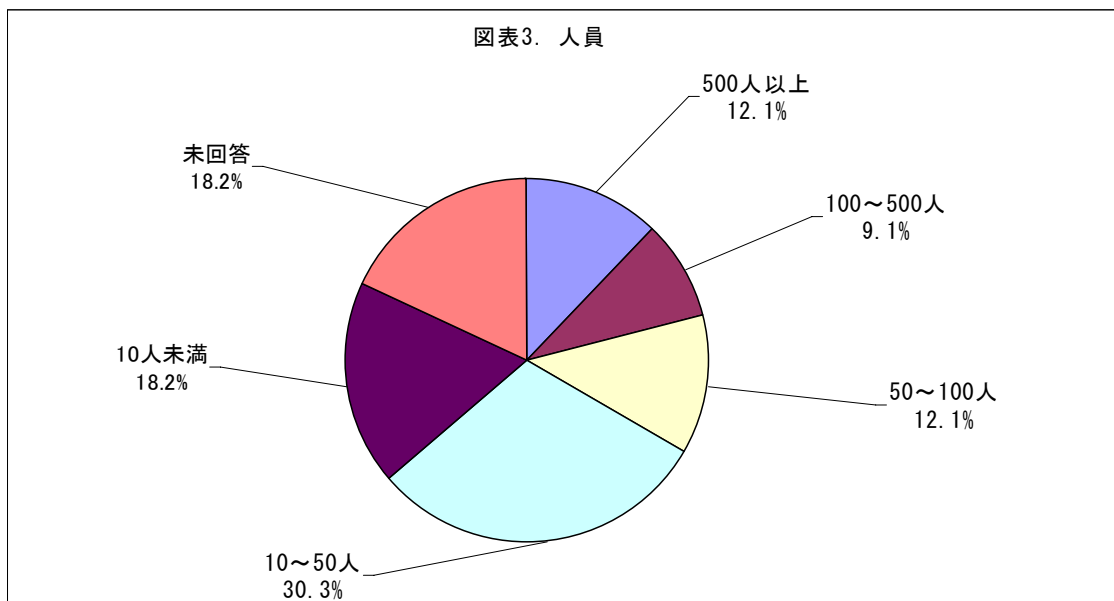
<事業損益>



【n=33、単一回答】

	件数	比率
10%以上	2	6.1%
5~10%未満	6	18.2%
0~5%未満	8	24.2%
0~-5%未満	1	3.0%
-5%以上	2	6.1%
未回答	14	42.4%
合計	33	100%

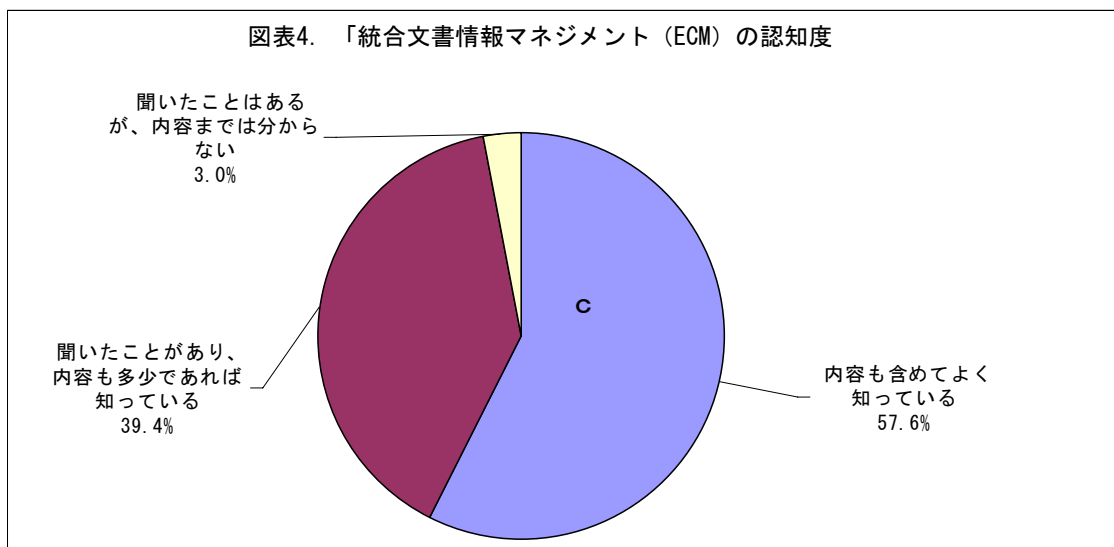
<人員>



【n=33、単一回答】

	件数	比率
500人以上	4	12.1%
100~500人	3	9.1%
50~100人	4	12.1%
10~50人	10	30.3%
10人未満	6	18.2%
未回答	6	18.2%
合計	33	100%

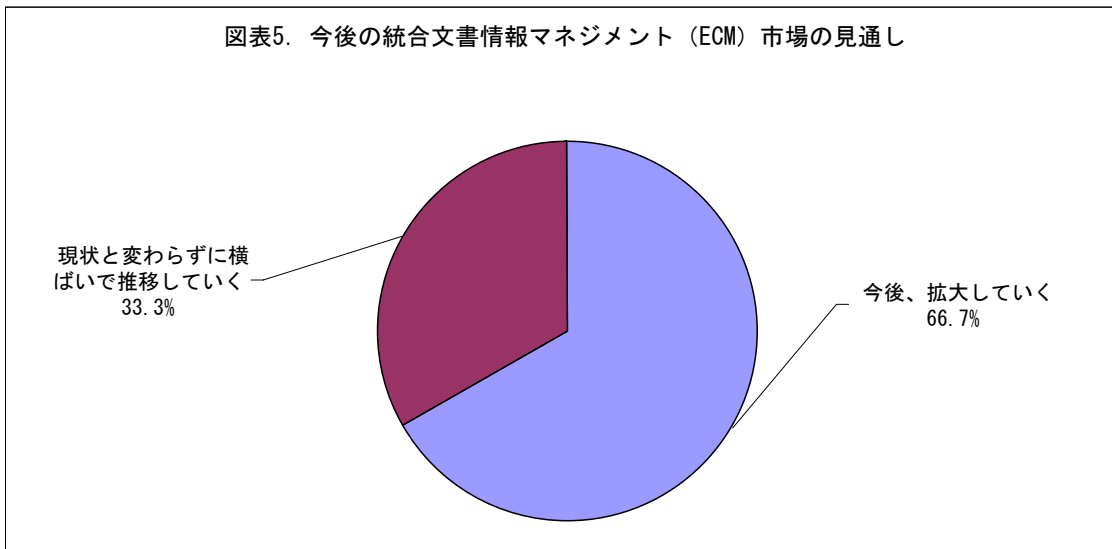
設問 1-2. 「統合文書情報マネジメント(ECM)」の認知度



【n=33、単一回答】

	件数	比率
内容も含めてよく知っている	19	57.6%
聞いたことがあり、内容も多少であれば知っている	13	39.4%
聞いたことはあるが、内容までは分からない	1	3.0%
知らない(聞いたことがない)	0	0.0%
合計	33	100.0%

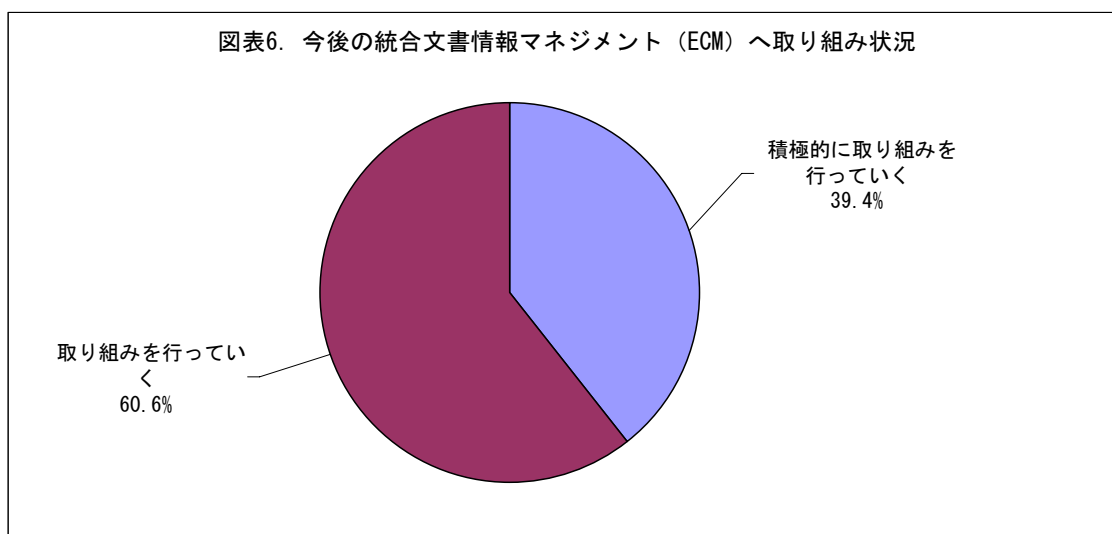
設問 1-3. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスの市場の見通し



【n=33、単一回答】

	件数	比率
今後、拡大していく	22	66.7%
現状と変わらずに横ばいで推移していく	11	33.3%
後は縮小していく	0	0.0%
合計	33	100.0%

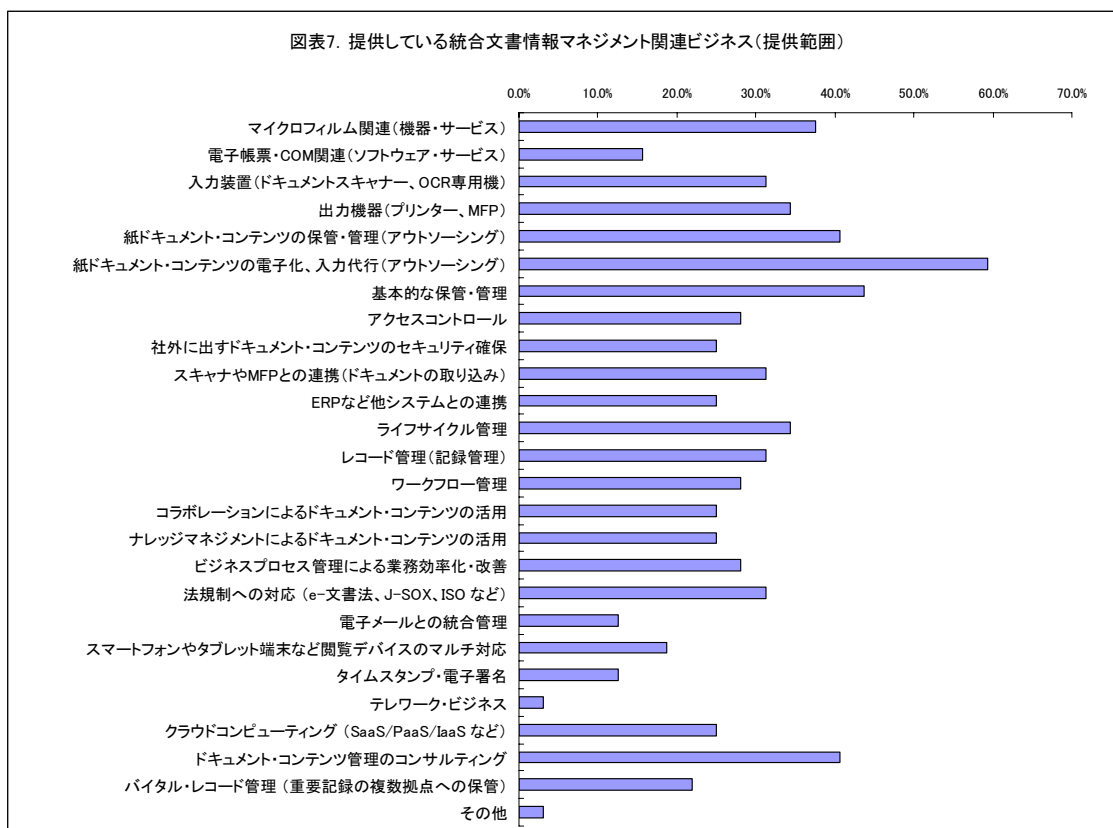
設問 1-4. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)の取り組み状況



【n=33、単一回答】

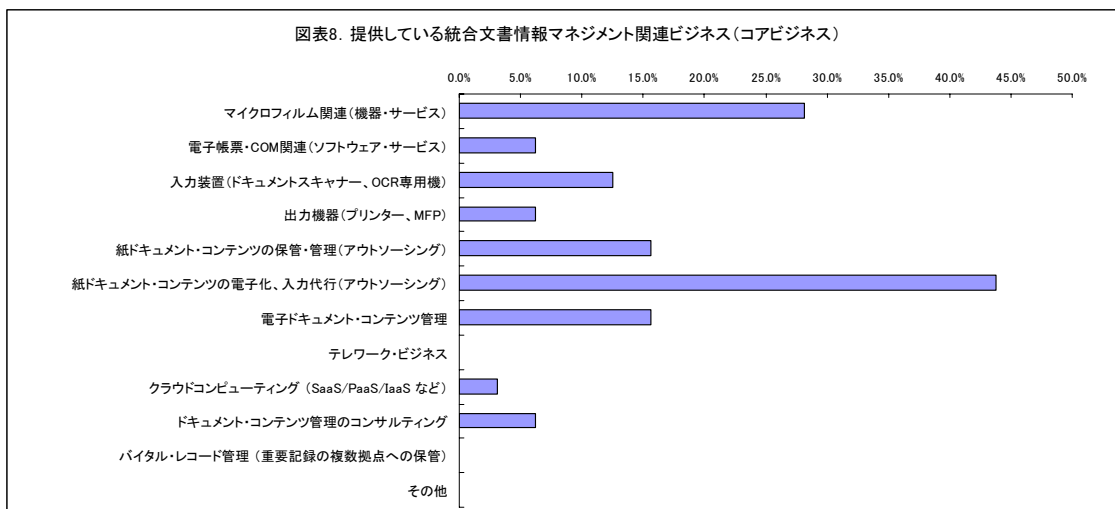
	件数	比率
積極的に取り組みを行っていく	13	39.4%
取り組みを行っていく	20	60.6%
取り組みを行っていかない	0	0.0%
合計	33	100.0%

設問 1-5. 現在、御社で提供されている統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス／製品・ソリューション／サービスについて当てはまるものに○を付けてください。



【n=33、複数回答】

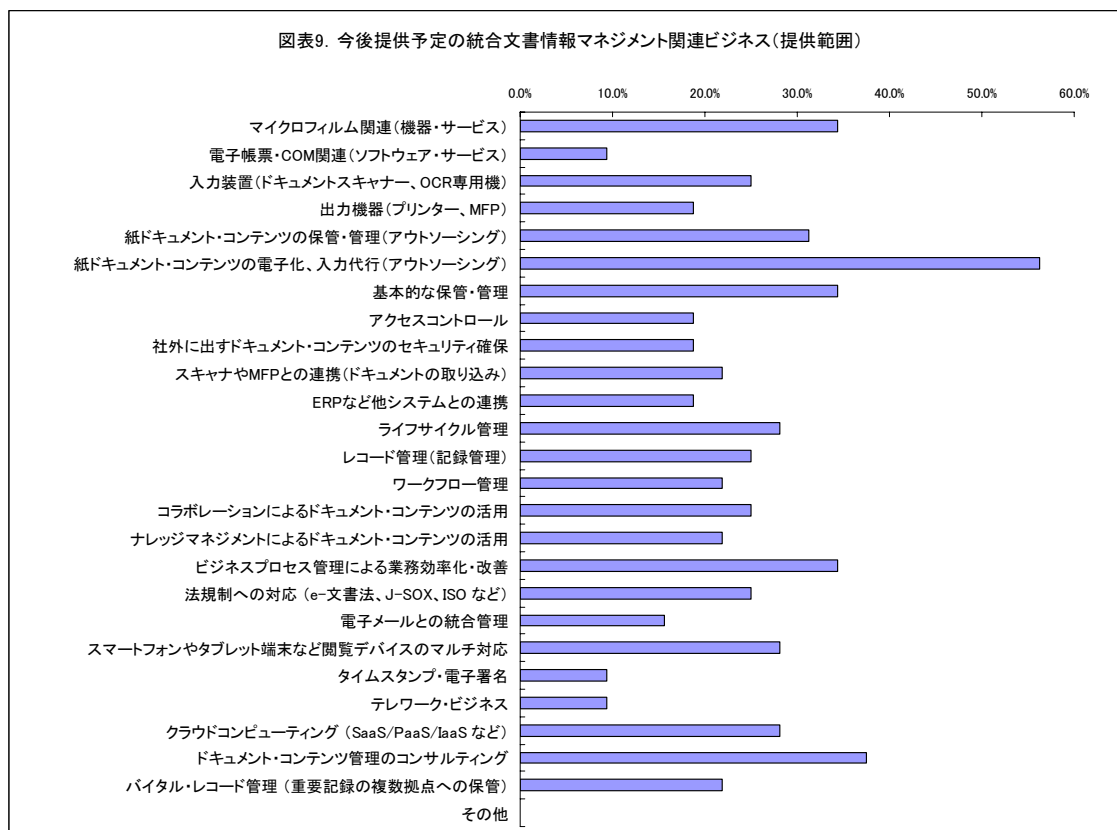
	件数	比率
マイクロフィルム関連(機器・サービス)	12	37.5%
電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)	5	15.6%
入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)	10	31.3%
出力機器(プリンター、MFP)	11	34.4%
紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)	13	40.6%
紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)	19	59.4%
基本的な保管・管理	14	43.8%
アクセスコントロール	9	28.1%
社外に出すドキュメント・コンテンツのセキュリティ確保	8	25.0%
スキャナやMFPとの連携(ドキュメントの取り込み)	10	31.3%
ERPなど他システムとの連携	8	25.0%
ライフサイクル管理	11	34.4%
レコード管理(記録管理)	10	31.3%
ワークフロー管理	9	28.1%
コラボレーションによるドキュメント・コンテンツの活用	8	25.0%
ナレッジマネジメントによるドキュメント・コンテンツの活用	8	25.0%
ビジネスプロセス管理による業務効率化・改善	9	28.1%
法規制への対応(e-文書法、J-SOX、ISO など)	10	31.3%
電子メールとの統合管理	4	12.5%
スマートフォンやタブレット端末など閲覧デバイスのマルチ対応	6	18.8%
タイムスタンプ・電子署名	4	12.5%
テレワーク・ビジネス	1	3.1%
クラウドコンピューティング(SaaS/PaaS/IaaS など)	8	25.0%
ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング	13	40.6%
バイタル・レコード管理(重要記録の複数拠点への保管)	7	21.9%
その他	1	3.1%
合計	228	-



【n=33、複数回答】

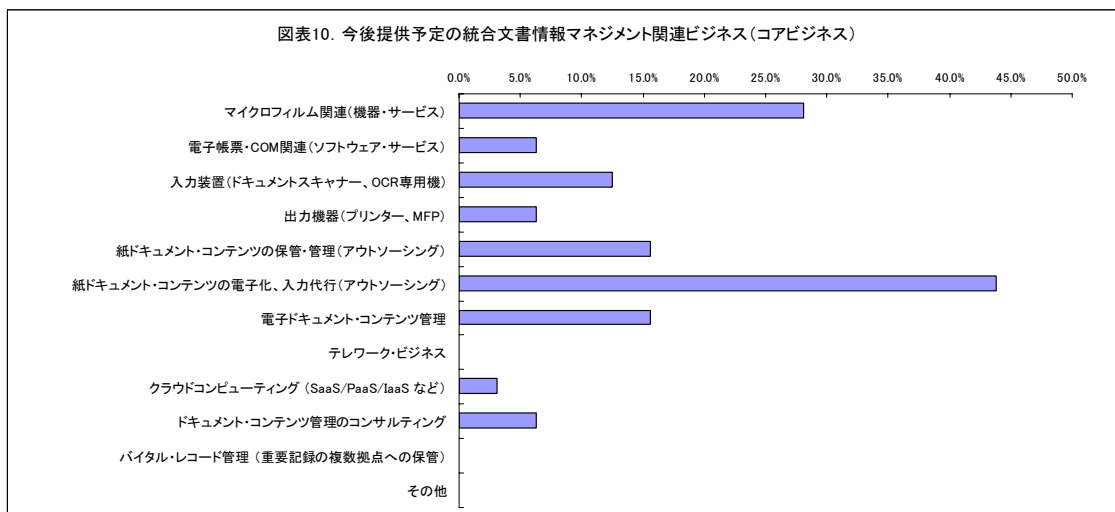
	件数	比率
マイクロフィルム関連(機器・サービス)	9	28.1%
電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)	2	6.3%
入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)	4	12.5%
出力機器(プリンター、MFP)	2	6.3%
紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)	5	15.6%
紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)	14	43.8%
電子ドキュメント・コンテンツ管理	5	15.6%
テレワーク・ビジネス	0	0.0%
クラウドコンピューティング (SaaS/PaaS/IaaS など)	1	3.1%
ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング	2	6.3%
バイタル・レコード管理(重要記録の複数拠点への保管)	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	44	-

設問 1-6. 今後、御社で注力していく、または提供予定の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス／製品・ソリューション／サービスについて当てはまるものに○を付けてください。



【n=33、複数回答】

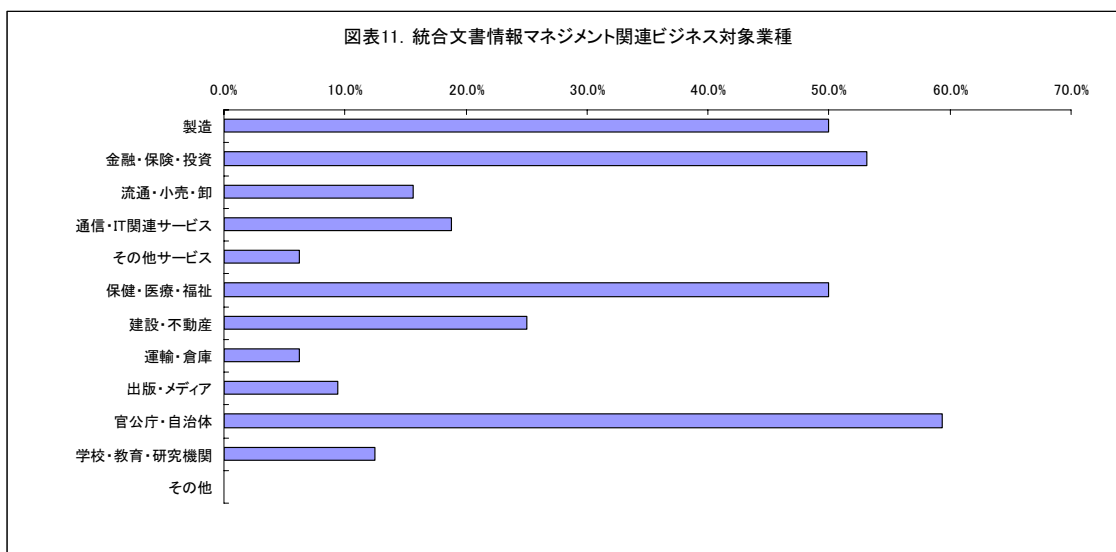
	件数	比率
マイクロフィルム関連(機器・サービス)	11	34.4%
電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)	3	9.4%
入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)	8	25.0%
出力機器(プリンター、MFP)	6	18.8%
紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)	10	31.3%
紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)	18	56.3%
基本的な保管・管理	11	34.4%
アクセスコントロール	6	18.8%
社外に出すドキュメント・コンテンツのセキュリティ確保	6	18.8%
スキャナやMFPとの連携(ドキュメントの取り込み)	7	21.9%
ERPなど他システムとの連携	6	18.8%
ライフサイクル管理	9	28.1%
レコード管理(記録管理)	8	25.0%
ワークフロー管理	7	21.9%
コラボレーションによるドキュメント・コンテンツの活用	8	25.0%
ナレッジマネジメントによるドキュメント・コンテンツの活用	7	21.9%
ビジネスプロセス管理による業務効率化・改善	11	34.4%
法規制への対応(e-文書法、J-SOX、ISO など)	8	25.0%
電子メールとの統合管理	5	15.6%
スマートフォンやタブレット端末など閲覧デバイスのマルチ対応	9	28.1%
タイムスタンプ・電子署名	3	9.4%
テレワーク・ビジネス	3	9.4%
クラウドコンピューティング(SaaS/PaaS/IaaS など)	9	28.1%
ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング	12	37.5%
バイタル・レコード管理(重要記録の複数拠点への保管)	7	21.9%
その他	0	0.0%
合計	198	-



【n=33、複数回答】

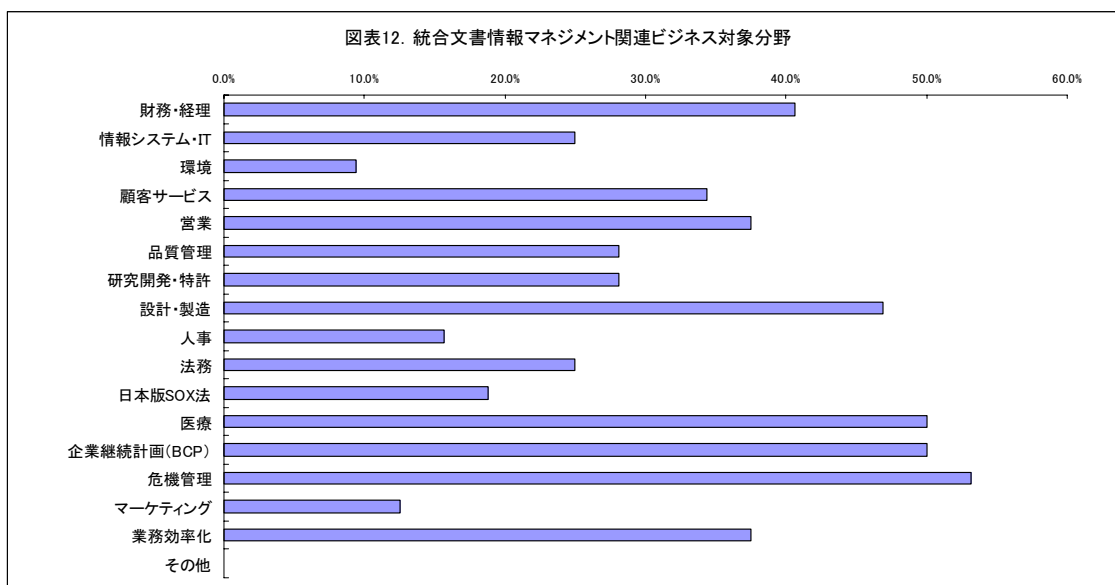
	件数	比率
マイクロフィルム関連(機器・サービス)	6	18.8%
電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)	1	3.1%
入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)	3	9.4%
出力機器(プリンター、MFP)	2	6.3%
紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)	3	9.4%
紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)	12	37.5%
電子ドキュメント・コンテンツ管理	7	21.9%
テレワーク・ビジネス	0	0.0%
クラウドコンピューティング (SaaS/PaaS/IaaS など)	5	15.6%
ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング	1	3.1%
バイタル・レコード管理 (重要記録の複数拠点への保管)	2	6.3%
その他	0	0.0%
合計	42	-

設問 1-7. 今後、統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスで成長を見込んでいる業種・分野



【n=33、複数回答】

	件数	比率
製造	16	50.0%
金融・保険・投資	17	53.1%
流通・小売・卸	5	15.6%
通信・IT関連サービス	6	18.8%
その他サービス	2	6.3%
保健・医療・福祉	16	50.0%
建設・不動産	8	25.0%
運輸・倉庫	2	6.3%
出版・メディア	3	9.4%
官公庁・自治体	19	59.4%
学校・教育・研究機関	4	12.5%
その他	0	0.0%
合計	98	-



【n=33、複数回答】

	件数	比率
財務・経理	13	40.6%
情報システム・IT	8	25.0%
環境	3	9.4%
顧客サービス	11	34.4%
営業	12	37.5%
品質管理	9	28.1%
研究開発・特許	9	28.1%
設計・製造	15	46.9%
人事	5	15.6%
法務	8	25.0%
日本版SOX法	6	18.8%
医療	16	50.0%
企業継続計画(BCP)	16	50.0%
危機管理	17	53.1%
マーケティング	4	12.5%
業務効率化	12	37.5%
その他	0	0.0%
合計	164	-

II. エンドユーザ動向調査結果

1. 統合文書情報マネジメント(ECM)に関する エンドユーザ動向調査の概要

アンケートの形式:

- web 調査システムを利用したエンドユーザへのアンケート調査。
- 調査対象ユーザを抽出するために実施するプレ調査と、抽出した調査対象に対して本調査を実施する 2 段階調査方式で実施。

調査地域:

- 全国(日本国内)

有効回答:

- 528 件

調査対象:

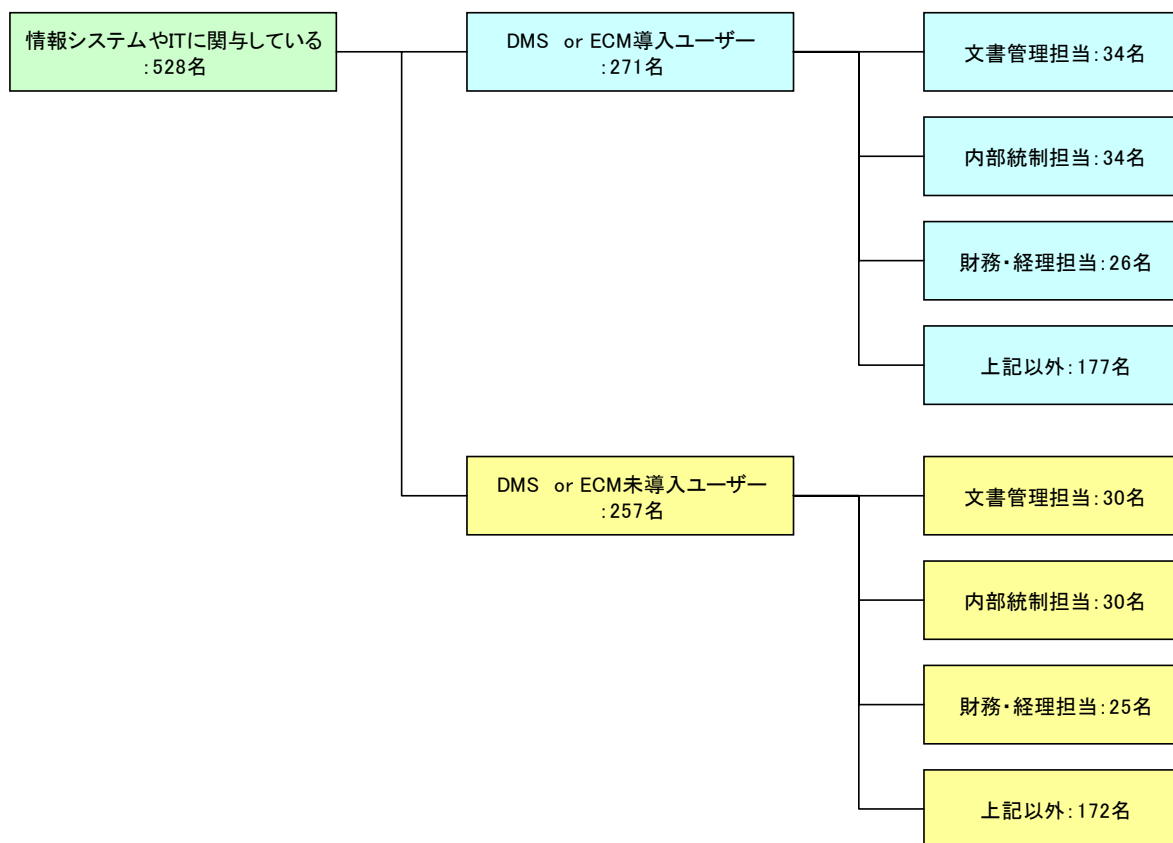
下記の条件を満たすユーザを調査対象ユーザとする。

- 必須条件
 - 1). 企業(官公庁・自治体、公共機関や団体含む)に所属している。
 - 2). 情報システムや IT に関与している。(※情報システムや IT に関する内容が質問の中心となるため)

必須条件に加え、下記の割り当てを行う。

- 割り当て条件 1(全体に対して)
 - 1). ドキュメント(文書)管理システムまたはエンタープライズコンテンツマネジメント製品を導入しているユーザ(50%、250 件)
 - 2). ドキュメント(文書)管理システムまたはエンタープライズコンテンツマネジメント製品を導入していないユーザ(50%、250 件)
- 割り当て条件 2(全体に対して)
 - 3). 企業における文書管理担当者(10%、50 件)
 - 4). 企業における内部統制担当者(10%、50 件)
 - 5). 企業における財務・経理担当者(10%、50 件)
- 割り当て条件 3(全体に対して)
 - 1). 従業員数 500 名以上の企業に所属しているユーザ(85%、425 件)
 - 2). 従業員数 100 名以上 499 名以下の企業に所属しているユーザ(10%、50 件)
 - 3). 従業員数 99 名以下の企業に所属しているユーザ(5%、25 件)

■ 調査対象ユーザの内訳 ※実際の回収件数内訳



※DMS:ドキュメント(文書)管理システム

※ECM:エンタープライズコンテンツマネジメントシステム

*** 以降、抜粋版では省略しております。ユーザー動向・e-文書法対応調査などの調査結果の詳細は、「調査報告書」本編をJIIMAホームページからお求めください。1部95,000円で有償頒布しております。**

なおユーザ調査項目は次頁以降をご参考ください。

エンドユーザ調査の設問一覧(問1～問40、詳細は巻末資料参照)

- 問1. ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)というキーワードについて、当てはまるものをお選びください。 ※認知度調査
- 問2. ドキュメント管理(文書)システムというキーワードについて、当てはまるものをお選びください。 ※認知度調査
- 問3. 統合文書情報マネジメント(ECM)というキーワードについて、当てはまるものをお選びください。 ※認知度調査
- 問4. 2011年3月に発生した東日本震災以前と以後での意識の変化についてうかがいます。震災前と比べて、震災後に紙や電子媒体の文書情報マネジメントに対する意識は変化について、当てはまるものをお選びください。
- 問5. バイタル・レコード管理(重要記録管理)というキーワードについて、当てはまるものをお選びください。 ※認知度調査
- 問6. 重要な情報・データの長期保管方法について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問7. 震災を機に導入した、または導入を検討・予定しているサービスについて、当てはまるものをお選び下さい。
- 問8. 導入を検討・予定しているサービスの利用開始時期について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問9. 導入されている、または導入を検討・予定されているクラウドコンピューティングの利用形態について、当てはまるものをお選びください。
- 問10. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)関連の機器・システム、利用されているサービスで、当てはまるものをお選びください。
- 問11. 今後、導入を予定・検討しているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)関連の機器・システム、利用されているサービスで、当てはまるものをお選びください。

問12～問18のe-文書法に関連した設問は、「5. e-文書法対応状況調査(P.134～)」で別途詳細に調査を行っています。

問19. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツシステム)製品のメーカーで、当てはまるものをお選び下さい。

問20. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の導入目的について、当てはまるものをお選び下さい。

問21. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を導入した際に導入を主導した部門について、当てはまるものをお選び下さい。

問22. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の導入時期について、当てはまるものをお選び下さい。

問23. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の導入状況について、当てはまるものをお選び下さい。

問24. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の対象分野・文書について、当てはまるものをお選び下さい。

問25. 現在導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の利用用途・機能で、当てはまるものをお選びください。

問26. 導入されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)のROI(費用対効果)について、当てはまるものをお選びください。

問27. ドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を導入する際に発生した問題点について、当てはまるものをお選びください。

問28. ドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の今後の利用予定について、当てはまるものをお選び下さい。

問29. ドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)

に対する予算の増減について、当てはまるものをお選び下さい。

- 問30. ドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を導入していない理由について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問31. ドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の今後の導入予定について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問32. 今後、導入(・拡張)を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の導入目的について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問33. 今後、導入(・拡張)を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の対象分野・文書について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問34. 今後、導入(・拡張)を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の利用用途・機能で、当てはまるものをお選び下さい。
- 問35. 今後、導入(・拡張)を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の導入予定時期について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問36. 今後、導入を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の利用状況について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問37. 今後、導入(・拡張)を予定されているドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を選定する際に重視する点について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問38. ASP/SaaS、クラウドのドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)の利用状況について、当てはまるものをお選び下さい。
- 問39. ASP/SaaS、クラウドのドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を利用する理由について、当てはまるものをお選び下さい。

問40. ASP/SaaS、クラウドのドキュメント(文書)管理システム/ECM(エンタープライズコンテンツマネジメントシステム)を利用しない理由について、当てはまるものをお選び下さい。

5. e-文書法の導入状況調査

調査概要:

電子帳簿保存法やスキャナ保存など e-文書法に関連したエンドユーザ調査を行うにあたって、より正確な回答を得るには電子帳簿保存法や e-文書法といった法律に対して一定の理解度を有している回答者を絞り込む必要がある。そのため、さらなる絞り込みを行ったうえで e-文書法の導入状況調査を実施した。

アンケートの形式:

- web 調査システムを利用したエンドユーザへのアンケート調査。
- 調査対象ユーザを抽出するために実施するプレ調査に電子帳簿保存法と e-文書法の理解度を確認するための設問を新たに組み込み、絞り込みを行った。抽出した調査対象に対して本調査を実施する 2 段階調査方式で実施。

調査地域:

- 全国(日本国内)

有効回答:

- 523 件

調査対象:

下記の条件を満たすユーザを調査対象ユーザとする。

- 必須条件
 1. 企業(官公庁・自治体、公共機関や団体含む)に所属している。
 2. 情報システムや IT に関与している。(※情報システムや IT に関する内容が質問の中心となるため)

必須条件に加え、下記の条件に近づくように割り当てを行う。

- 割り当て条件 1(全体に対して)
 1. ドキュメント(文書)管理システムまたはエンタープライズコンテンツマネジメント製品を導入しているユーザ(50%、250 件)
 2. ドキュメント(文書)管理システムまたはエンタープライズコンテンツマネジメント製品を導入していないユーザ(50%、250 件)
- 割り当て条件 2(全体に対して)
 3. 企業における文書管理担当者(10%、50 件)
 4. 企業における内部統制担当者(10%、50 件)
 5. 企業における財務・経理担当者(10%、50 件)

e-文書法の導入状況調査の分析

以降は抜粋版のため省略しております。

ユーザー動向・e-文書法対応調査などの調査結果の詳細は、「調査報告書」本編をJIIMAホームページからお求めください。
1部 95,000円で有償頒布しております。

巻末資料

1. **JIIMA 会員へのアンケート調査 調査票**
2. **エンドユーザ動向調査 調査票** 抜粋版省略
3. **e-文書法の導入状況調査 調査票、ユーザ属性**
抜粋版省略

分野	項目	含まれる内容		2010年	2011年	2012年	今後の見通し	コメント
1. マイクロフィルム	マイクロフィルム関連機器	現像機、R/P など	数量	台	台	台	増加 横ばい	OEM出荷分は含みません。
			金額				減少	
	マイクロフィルム消耗品	マイクロフィルム、 現像液などの消耗品	数量				増加 横ばい	
			金額				減少	
	マイクロフィルム関連サービス	マイクロフィルム撮影、 マイクロフィルム作成など	数量				増加 横ばい	同時にデータ入力を行う場合は、按分してください。
			金額				減少	
2. 電子帳票/ COM関連	COM関連	COMに関連したサービス	数量				増加 横ばい	
			金額				減少	
	電子帳票出力サービス	電子帳票作成、出力など の関連サービス	数量				増加 横ばい	CDやDVDなど記録媒体への書き出しサービスも含めま す。
			金額				減少	
	電子帳票 ソフトウェア名 「 」	出荷数量・金額	数量	本	本	本	増加 横ばい	金額にはソフトウェアのライセンス、コンサルティング、カ スタマイズ開発、システムインテグレーション、保守・サ ポート費用を含めてください。
			金額				減少	
電子帳票 ソフトウェア名 「 」関連 システム運用サービス	ASP、BPO	数量				増加 横ばい		
		金額				減少		
3. 入出力機器	プリンタ/MFP (ビジネス向け)	コンシューマ向けを除くビ ジネス用途	数量	台	台	台	増加 横ばい	OEM出荷分は含みません。
			金額				減少	
	ドキュメントスキャナー	コンシューマ向けを除くビ ジネス用途	数量	台	台	台	増加 横ばい	OEM出荷分は含みません。
			金額				減少	
	フィルムスキャナー	マイクロフィルムなどを対象 とするフィルムスキャナー (専用ソフトウェアを含む)	数量	台	台	台	増加 横ばい	OEM出荷分は含みません。
			金額				減少	
	データエントリー用機器 および ソフトウェア		数量	セット(本)	セット(本)	セット(本)	増加 横ばい	
			金額				減少	
	OCR専用機	OMRも含める	数量	台	台	台	増加 横ばい	OEM出荷分は含みません。
			金額				減少	
4. サービス	データ入力代行 紙文書の電子化		数量				増加 横ばい	同時にマイクロフィルム作成を行う場合は、按分して ください。
			金額				減少	
	タイムスタンプ・電子署名	タイムスタンプ・電子署名 に関連したサービス	数量				増加 横ばい	
			金額				減少	
	POD(プリント・オン・デマンド)	オンデマンド印刷サービ ス	数量				増加 横ばい	
			金額				減少	

数量:台数/本数/案件数、金額:百万円

分野	項目	含まれる内容		2010年	2011年	2012年	今後の見通し	コメント
5. ソフトウェア (一部ハードウェアを含む)	ECMソフトウェア名「 」	出荷数量・金額	数量	本	本	本	増加 横ばい 減少	金額にはソフトウェアのライセンス、コンサルティング、カスタマイズ開発、システムインテグレーション、保守・サポート費用を含めてください。
			金額					
	ECMソフトウェア名「 」関連	ASP/SaaS、BPO					増加 横ばい 減少	
			金額					
	PDF作成ソフトウェアソフトウェア名「 」	ソフトウェアのライセンス 出荷数量・金額	数量	本	本	本	増加 横ばい 減少	
			金額					
日本語OCRソフトウェアソフトウェア名「 」	ソフトウェアのライセンス 出荷数量・金額	数量	本	本	本	増加 横ばい 減少		
		金額						
キャプチャソフトウェアソフトウェア(ハードウェア)名「 」	ソフトウェアのライセンス 出荷数量・金額	数量	本	本	本	増加 横ばい 減少	イメージ処理ハードウェア、ソフトウェア、ライブラリなどを含みます。 単独で販売されるデバイスドライバも含みます。	
		金額						

6. 統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスへの取り組み状況、見通しについてうかがいます。

6-1. JIIMAが提唱する「統合文書情報マネジメント(ECM)」という言葉について当てはまるものに○を付けてください。

(単一回答)

	○	理由・コメント
1). 内容も含めてよく知っている。		
2). 聞いたことがあり、内容も多少であれば知っている。		
3). 聞いたことはあるが、内容まではわからない。		
4). 知らない。(聞いたことがない)		

6-2. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスの市場の見通しについて当てはまるものをご回答ください。

(単一回答)

	○	理由・コメント
1). 今後、拡大していく。		
2). 現状と変わらずに横ばいで推移していく。		
3). 後は縮小していく。		

6-3. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスへの取り組み状況について当てはまるものに○を付けてください。

(単一回答)

	○	理由・コメント
1). 積極的に取り組みを行っていく。		
2). 取り組みを行っていく。		
3). 取り組みを行っていない。		

6-4. 現在、御社で提供されている統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス/製品/ソリューション/サービスについて当てはまるものに○を付けてください。
(複数回答)

※コアビジネスは該当するものに2つまで○を付けてください。
※コアビジネスでは7)は詳細分類ではなくまとまった分類でご回答ください

	提供範囲	コアビジネス	理由・コメント
1). マイクロフィルム関連(機器・サービス)			
2). 電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)			
3). 入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)			
4). 出力機器(プリンター、MFP)			
5). 紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)			
6). 紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)			
7). 電子ドキュメント・コンテンツ管理(詳細な分類は以下)			
7-1). 基本的な保管・管理			
7-2). アクセスコントロール			
7-3). 社外に出すドキュメント・コンテンツのセキュリティ確保			
7-4). スキャナやMFPとの連携(ドキュメントの取り込み)			
7-5). ERPなど他システムとの連携			
7-6). ライフサイクル管理			
7-7). レコード管理(記録管理)			
7-8). ワークフロー管理			
7-9). コラボレーションによるドキュメント・コンテンツの活用			
7-10). ナレッジマネジメントによるドキュメント・コンテンツの活用			
7-11). ビジネスプロセス管理による業務効率化・改善			
7-12). 法規制への対応(e-文書法、J-SOX、ISO など)			
7-13). 電子メールとの統合管理			
7-14). スマートフォンやタブレット端末など閲覧デバイスのマルチ対応			
7-15). タイムスタンプ・電子署名			
8). テレワーク・ビジネス			
9). クラウドコンピューティング(SaaS/PaaS/IaaS など)			
10). ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング			
11). バイタル・レコード管理(重要記録の複数拠点への保管)			
12). その他()			

6-5. 今後、御社で注力していく、または提供予定の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス／製品・ソリューション／サービスについて当てはまるものに○を付けてください。
(複数回答)

※コアビジネスは該当するものに2つまで○を付けてください。
※コアビジネスでは7)は詳細分類ではなくまとまった分類でご回答ください

	提供範囲	コアビジネス	理由・コメント
1). マイクロフィルム関連(機器・サービス)			
2). 電子帳票・COM関連(ソフトウェア・サービス)			
3). 入力装置(ドキュメントスキャナー、OCR専用機)			
4). 出力機器(プリンター、MFP)			
5). 紙ドキュメント・コンテンツの保管・管理(アウトソーシング)			
6). 紙ドキュメント・コンテンツの電子化、入力代行(アウトソーシング)			
7). 電子ドキュメント・コンテンツ管理(詳細な分類は以下)			
7-1). 基本的な保管・管理			
7-2). アクセスコントロール			
7-3). 社外に出すドキュメント・コンテンツのセキュリティ確保			
7-4). スキャナやMFPとの連携(ドキュメントの取り込み)			
7-5). ERPなど他システムとの連携			
7-6). ライフサイクル管理			
7-7). レコード管理(記録管理)			
7-8). ワークフロー管理			
7-9). コラボレーションによるドキュメント・コンテンツの活用			
7-10). ナレッジマネジメントによるドキュメント・コンテンツの活用			
7-11). ビジネスプロセス管理による業務効率化・改善			
7-12). 法規制への対応(e-文書法、J-SOX、ISO など)			
7-13). 電子メールとの統合管理			
7-14). スマートフォンやタブレット端末など閲覧デバイスのマルチ対応			
7-15). タイムスタンプ・電子署名			
8). テレワーク・ビジネス			
9). クラウドコンピューティング(SaaS/PaaS/IaaS など)			
10). ドキュメント・コンテンツ管理のコンサルティング			
11). バイタル・レコード管理(重要記録の複数拠点への保管)			
12). その他()			

6-6. 今後、統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネスで成長を見込んでいる業種・分野について当てはまるものに○を付けてください。
(複数回答)

業種
1). 製造 2). 金融・保険・投資 3). 流通・小売・卸 4). 通信・IT関連サービス 5). その他サービス 6). 保健・医療・福祉 7). 建設・不動産 8). 運輸・倉庫 9). 出版・メディア 10). 官公庁・自治体 11). 学校・教育・研究機関 12). その他()

分野	主な対象文書・データ・利用目的	○	理由・コメント
1). 財務・経理	会計帳簿・帳票、会計証憑(請求書、領収書)、決済記録		
2). 情報システム・IT	システム仕様書、システムマニュアル		
3). 環境	環境規定、環境対策実施記録		
4). 顧客サービス	顧客情報、サービス記録、音声データ		
5). 営業	契約書、見積書、提案書、販売記録		
6). 品質管理	品質規定、品質記録		
7). 研究開発・特許	特許出願記録、研究記録		
8). 設計・製造	CAD、図面、技術文書		
9). 人事	賃金台帳、労務記録、人事情報		
10). 法務	定款、会社規定、係争記録、議事録		
11). 日本版SOX法	有価証券報告書、内部統制関連書類		
12). 医療	カルテ、レセプト		
13). 企業継続計画(BCP)	電子化、長期保管		
13). 危機管理	メールアーカイブ、電子化、長期保管、災害対策		
14). マーケティング	webコンテンツ、製品カタログ		
15). 業務効率化	電子化、コラボレーション、ナレッジマネジメント		
16). その他()			

6-7. 今後の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス市場分析調査で調査を行って欲しい分野や調査に対するご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

■貴社のプロフィールについてお尋ねします。

貴社名 : _____

部署名 : _____

ご担当者名 : _____

連絡先(電話番号) : _____

連絡先(E-Mail) : _____

貴社の統合文書情報マネジメント(ECM)関連ビジネス部門の下記項目について、当てはまるものに○を付けてください。(単一回答)

<年間売上高>

- 1 500億円以上
- 2 100～500億円未満
- 3 10～100億円未満
- 4 1～10億円未満
- 5 1億円未満

<事業損益>

- 1 10%以上
- 2 5～10%未満
- 3 0～5%未満
- 4 0～-5%未満
- 5 -5%以上

<人員> ※アルバイト・パートは除く

- 1 500人以上
- 2 1,00～500人
- 3 50～100人
- 4 10～50人
- 5 10人未満